

平成22年度決算

補助金等支出一覧

本一覧は、一般会計、政令等特別会計のすべての〔細節〕補助金に加えて〔細節〕児童生徒就学費補助金、〔細節〕奨学費補助金、〔細節〕信用保証協会補助金、〔細節〕利子補給金について掲載している。

なお、財団法人は(財)、公益財団法人は(公財)、社団法人は(社)、一般社団法人は(一社)、株式会社は(株)、有限会社は(有)、社会福祉法人は(社福)、NPO法人は(特非)、独立行政法人は(独)、学校法人は(学)、宗教法人は(宗)、医療法人は(医)と表記している。

大阪市

補助金等支出一覧（平成22年度決算）

一般会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回 検証年度
政策企画室秘書部 企業誘致担当	企業・大学等立地 促進助成金	パナソニック(株) 外	386,429,000	363,929,000	3	432,084,000	大阪市の定める重点産業分野の企業等が建設等により、市内に新たな事業所を開設する場合には、建設費等の一部を助成することにより、市内への企業立地を促進し、市内企業の取引機会の拡大及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出を図ることによって、大阪の都市再生及び経済の活性化に資することを目的とする	〔基本型〕 重点産業分野の事業所を市内に建設して開設する場合には、建設等にかかる経費の一部を助成する 〔大型特例〕 重点産業分野の中でも特に成長が見込まれる産業分野で大規模先端工場を「産業集積促進地域」（住之江区平林北地区）に建設して開設する場合には、建設等にかかる経費の一部を大阪府と協調して助成する 〔本社特例〕 市内に新たに先端産業の企業本社を立地・拡充する場合には、建物賃借料の一部を助成する	H16	H23
危機管理室 危機管理課	大阪市民間保育所 等運営補助金 (災害救助法適用地域から本市へ避難した者に対する一時保育事業補助金)	(社福)喜和保育事業会 きのみむすび保育園 外	0	13,200	2	0	災害により、緊急・一時的に家庭保育が困難となる場合に、保育所において保育サービスを提供し、保護者の心理的・肉体的負担を軽減し、児童の福祉の増進を図るため	児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童で、東日本震災の発生により、災害救助法適用地域から、本市に避難した者で、一時的に家庭保育が困難となる児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する	H22	単年度
総務局行政部 総務課	学校法人に対する 補助金	(財)大阪府私学 連合会	26,500,000	26,500,000	1	26,500,000	学校教育における私立学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	本市内に学校・幼稚園を設置する学校法人に対し、学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で、校種や児童生徒数に応じ配分）	S27	H23
総務局行政部 総務課	義務教育に準ずる 教育を実施する各 種学校を設置する 学校法人に対する 補助金	(学)大阪朝鮮学 園 外	27,500,000	27,500,000	2	28,000,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	朝鮮学校及び中華学校における学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	S62	H24
総務局行政部 総務課	北方領土返還運動 推進大阪府民会議 補助金	北方領土返還運動 推進大阪府民会議	180,000	180,000	1	180,000	北方領土返還実現を目指し、その府民運動に寄与するための活動の推進を図るため	北方領土返還運動推進大阪府民会議が北方領土返還運動推進のために行う広報・啓発活動、視察団派遣、府民集会の開催等に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	S57	H23
総務局行政部 総務課	公立大学法人大阪 市立大学施設整備 費補助金	公立大学法人大阪 市立大学	327,275,000	249,582,351	2	0	公立大学法人大阪市立大学が実施する施設整備事業への補助を行うことにより、安定的かつ市政に貢献する大学運営に資するため	公立大学法人大阪市立大学が実施する施設整備経費について、必要な額の範囲内で公立大学法人大阪市立大学へ補助金として交付	H21	H51

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
市民局市民部 区政課	(財)自治総合セン ター一般コミュニ ティ助成事業補助 金	自治コミュニティ 組織(小学校通学区 程度の規模及びそ の上部団体(連合 体))	2,500,000	0	0	0	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を 図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上 げることをめざす	コミュニティ活動に直接必要な備品など、設備 等の整備に関する事業 助成金上限は250万円	S54	H22
市民局市民部 区政課	大阪市地域振興会 大会・大阪市赤十 字奉仕団大会事業 補助金	大阪市地域振興会 (大阪市赤十字奉仕 団)	4,964,000	4,006,875	1	4,789,873	組織の連携強化と交流、意識の交流化を図り、 本市の行政運営に対し、さらなる理解の深化や 協力の促進にもつながるため本市にとっても有 意義であるため	大阪市地域振興会大会・大阪市赤十字奉仕団大 会に対して補助	H15	H25
市民局市民部 区政課	大阪市地域振興活 動補助金	大阪市各区地域振 興会	109,883,000	101,097,055	24	101,096,122	各区地域振興会が主体的に行う地域の課題解決 や地域コミュニティの活性化を目的として取り 組まれる事業に対して補助することにより住民 主体のまちづくりの推進を図る	各区地域振興会が主体的に行う住民主体のまち づくりの推進を図るため地域の課題解決や地域 コミュニティの活性化を目的として取り組まれ る事業に対して1/2を補助	H18	H22
市民局市民部 区政課	大阪市コミュニ ティ協会コミュニ ティ促進事業補助 金	(特非)大阪市コ ミュニティ協会	94,493,000	69,484,169	1	91,089,842	特定非営利活動法人大阪市コミュニティ協会が 行う、各区のコミュニティ協会間の相互連携を 促進、事業の企画検討、効果的・効率的な事業 運営を横断的に検討していくための支援及び行 政との連携などの活動を通して全市民的なコ ミュニティ育成の活性化を図るため	大阪市コミュニティ協会が実施するコミュニ ティ育成に関する事業補助 ①コミュニティづくりに係る協働スタッフ育成 事業 ②地域コミュニティ・市民活動の交流促進に係 る情報収集・発信事業 ③地域コミュニティの活性化に向けた文化交流 事業 ④地域の連帯感強化に向けたわがまち意識普及 事業 ⑤地域コミュニティ活性化支援事業	H16	H22
市民局市民部 区政課	大阪市地域集会施 設改修整備補助金	出来島会館管理運 営委員会 外	7,020,000	5,920,000	8	3,614,000	おおむね小学校区の地域住民団体により管理運 営される地域集会施設の老朽化等によって行う 改修・補修もしくは整備に要する経費を補助す る	地域住民団体により管理運営される地域集会施 設の改修・補修の際に要する経費の一部を補助 する、補助率1/2・限度額110万円	H2	H25
市民局市民部 区政課	ボートピア梅田環 境整備事業補助金	北区梅田東連合 外	211,600,000	178,137,539	1	0	北区における住民主体のまちづくりを支援する ことにより、地域の活性化をはかる。	北区地域振興会連合振興町会等が行う環境整備 事業に対して補助	H22	H24
市民局市民部 区政課	大阪市ボランティ ア活動推進事業費 補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	15,180,000	13,972,400	1	5,244,604	ボランティア活動情報誌の発行経費を補助する ことにより、社会福祉分野を含むボランティア 活動への参加の促進を図り、市民主体のまちづ くりを推進する	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が発行する ボランティア活動情報の提供や普及啓発を目的 とした情報誌に対し、発行にかかる必要かつ最 低限の経費について、予算の範囲内で全額補助 する	H18	H25
市民局市民部 区政課	市民活動活性化推 進事業補助金	市民フォーラムお おさか実行委員会	1,657,000	211,718	1	1,815,000	市民活動の意識の醸成、地域コミュニティの活 性化など、市民主体のまちづくりの推進を図る ため	NPO・行政・企業などで組織された実行委員会 が実施主体となり、市民活動の推進や地域コ ミュニティの活性化を図ることを目的とする事 業に対して経費の1/2を上限に補助を行う	H16	H25
市民局市民部 区政課	大阪市市民活動推 進基金補助金	(特非)関西子ども センターあさひ	3,500,000	3,378,000	7	2,500,000	市民活動団体の活動促進とともに、市民の寄附 を通じた社会参加を促進し、自立的な市民活動 の推進を図る	市民活動推進基金を活用し、大阪市市民活動推 進基金団体登録要綱に基づきあらかじめ登録さ れた市民活動団体の公益的な活動に対し、補助 対象経費の1/2を上限に補助を行う	H19	H25

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
市民局市民部 安全まちづくり課	大阪府防犯協会連 合会に対する補助 金	(社)大阪府防犯協 会連合会	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	大阪市内における防犯意識の高揚を図るために 地域安全運動を実施している当連合会を支援 し、安全で安心して暮らせるまちづくりを促進 する	大阪府防犯協会連合会の実施する以下の事業に ついて、経費の1/2を上限として補助を行う。 ・「地域安全活動」事業 ・「少年非行防止活動」事業 ・広報事業	S30	H24
市民局市民部 安全まちづくり課	大阪市保護司会連 絡協議会(犯罪予防 活動事業)補助金	大阪市保護司会連 絡協議会	1,200,000	1,200,000	1	1,200,000	保護司会による犯罪予防活動の推進強化を図る ことにより、安全なまちづくりの促進に寄与す ることを目的とする	保護司会が実施する街頭での一斉啓発活動など 犯罪予防活動事業について、経費の1/2を上限 として補助を行う	H20	H24
市民局市民部 安全まちづくり課	大阪市青色防犯パ トロール活動補助 金	菅原連合振興町会 外	15,200,000	4,435,000	83	2,337,000	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロー ルを新たに実施しようとする団体及び青色防犯 パトロールを実施している団体に対して、パト ロールの実施に必要な経費の一部補助を行い、 地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発 生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガ ソリン代等)の一部補助【地域安全対策推進モ デル区(東淀川区・東住吉区・平野区)及び北 区・中央区・浪速区】(1団体・上限100千 円)、【モデル区及び北区・中央区・浪速区を 除く区】(1団体・上限50千円)	H21	H25
市民局市民部 雇用・勤労施策課	就職困難者等の就 職に向けた支援が 必要な人に対する 就業支援事業補助 金	(社)おおさか人材 雇用開発人権セン ター	4,871,000	4,871,000	1	5,493,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結 びつきにくい状況の中で、本市施策を補完する ものとして、就職に向けた支援が必要な人の安 定的な雇用の確保を図ることを目的として補助 する	就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援 に理解のある企業・事業所を相当数以上会員等 とする団体が、その会員等の協力のもと実施す る事業に対する補助	H14	H23
市民局市民部 男女共同参画課	大阪市男女共同参 画推進にかかる地 域女性団体活動補 助金	大阪市地域女性団 体協議会	3,354,000	3,299,840	1	3,249,899	市民との協働による男女共同参画社会の実現に 向け、地域を基盤とする女性の団体活動の充 実・発展が重要であることから、市内居住の女 性によって構成され、市域全体に広く組織を有 し、学習と市民活動をとおして女性の地位向上 と男女共同参画に取り組み大阪地域女性団体 協議会の活動に対し補助金を交付する	大阪市地域女性団体協議会の活動の内、男女共 同参画推進のための各種事業(地域環境美化活 動、調査研究事業、交流研修事業、女性大会開 催等)に対して補助	S33	H23
市民局市民部 消費者生活課	大阪市消費生活合 理化協会運営補助 金	大阪市消費生活合 理化協会	1,230,000	1,230,000	1	1,230,000	消費生活に関する情報の収集及び提供並びに意 見の表明、消費者に対する啓発及び教育、消費 者の被害の防止及び救済のための活動その他の 消費者の消費生活の安定及び向上を図るための 健全かつ自主的な活動を行う大阪市消費生活合 理化協会の育成を図る	大阪市消費生活合理化協会の運営費について補 助	S41	H25
市民局人権室 企画調整課	大阪第一人権擁護 委員協議会事業補 助金	大阪第一人権擁護 委員協議会	2,300,000	2,299,216	1	2,293,213	大阪市民に対する人権侵害事象への対応や人権 相談、情報収集・啓発など、自由人権思想の普 及高揚と、人権侵害の排除・救済を目的として 活動しており、本市の人権施策と合致するとと もに非常に有意義なものであるため	啓発・広報活動費をはじめとした、当協議会の 活動に要する経費に対し、補助金を交付してい る	S25	H25
市民局人権室 企画調整課	大阪人権博物館運 営費補助金	(財)大阪人権博物 館	59,878,000	59,497,912	1	59,823,604	「人権尊重の社会づくり条例」に基づく市民の 人権意識の高揚等啓発に関する事業として 大阪府と連携して補助金を交付する	人権問題に関する資料を公開、展示するととも に、人権教育・啓発または人権学習の場である 大阪人権博物館の運営費等に対して補助する	S60	H25
此花区役所 総務課	此花区まちづくり 支援事業補助金	クレオ大阪西ボラ ンティアグループ 外	600,000	186,000	3	0	まちづくりを推進する団体の具体的活動・事業 に対して、補助金を交付することにより、団体 のきめ細かな地域ニーズを反映した活動への支 援や、区の特性を生かした事業の創出が期待さ れ、ひいては区民自らのまちづくり活動への参 加促進を促すものであるため	地域団体、ボランティアグループ、NPOなど がおこなっているまちづくりに関する公益的事 業で、その具体的な活動や企画が、区及び地域 の活性化に資すると勘案される事業に対し、補 助対象経費の1/2以内で、かつ1事業あたり100 千円を限度として補助金を交付する	H22	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
中央区役所 市民協働課	大阪市中央区「商 い体験」事業補助 金	千日前道具屋筋商 店街振興組合	2,000,000	214,000	1	354,000	商店街の活性化と個性的で魅力的な商店街づく りを推し進めるミナミ地区の商店会等によって 観光集客とミナミ地区の魅力を発信するために 実施される「商い体験」事業を大阪市中央区が 支援し、ミナミ地区の観光発展・経済振興に資 する。	ミナミ地区の商店会を対象として、「商い体 験」事業、または、ミナミ地区の魅力を発信す るために実施する事業の経費（会場費、謝金、 広告宣伝費等）のうち1/2の補助率で上限1,000 千円補助する	H21	H23
東成区役所 市民協働課	東成区未来わがま ちビジョン活動補 助金	東成区未来わがま ち推進会議4班北 中道校下部会 外	1,000,000	344,445	3	787,104	より魅力ある東成区の地域社会を築くため、市 民が東成区未来わがまちビジョン活動の趣旨に 共感し、お互いに助け合いながら、主体的に実 施する、より豊かな暮らしづくり、まちづく り、人づくりを推進する取組みに対して補助金 を交付する	公募区民委員等で構成する東成区未来わがま ち推進会議の各分会が、東成区内において行う 、東成区未来わがまちビジョンに掲げるまちづく り活動を補助対象事業とし、補助額は補助対象 経費の1/2以内、20万円を上限としている	H18	H25
城東区役所 市民協働課	城東区未来わがま ちビジョンまちづ くり活動補助金	市民団体	1,100,000	0	0	820,000	城東区未来わがまちビジョンの具体化を区民と 対等な立場で協働作業を通じて実施するにあた り、区民が行政と対等な立場で協働できるよう 初動的に支援する	城東区未来わがまちビジョンの4つのテーマに 沿った事業を行う区内の団体に、事業に必要と なる経費の1/2以内、50万円を上限とした補助 金を交付する	H20	H22
旭区役所 市民協働課	ご用ききサービス 補助金	旭青年経営者協議 会	730,000	730,000	1	0	買い物に支援を要する世帯を対象に、利用者 の利便性を高め、新たな顧客の創出により商業 活性化を図るとともに、地域に密着した安心して 住むことができるまちづくりを推進する事業に 補助金を交付する	交付目的に沿った事業を行う旭区内の市民活動 団体に、補助対象経費の1/2以内、予算の範囲 内を上限とした補助金を交付する	H22	単年度
西成区役所 保健福祉課	一人ひとりが安心 して暮らせるまち 「わがまち西成」 つながりづくり事 業補助金	子ども夜店大会実 行委員会	234,000	67,000	1	351,000	区民一人ひとりが安心して暮らせるまちづく りを進めるうえで、“人と人とのつながりづく り”が必要であり、その中でも単身高齢者や障 害者、子ども等、社会的援護を要する人々と地 域とのつながりを形成できるような地域住民 主体のイベント活動に対し補助金を交付する	単身高齢者・障害者・ひとり親家庭の子ども等 が参加できる地域住民主体のイベントに対し、 設備や広報等を補助対象経費として、補助対象 経費の1/2又は117,000円を上限として補助を行 う	H20	H23
計画調整局計画部 都市計画課	企業・大学等立地 促進助成金	(学)関西女子学園 外	21,555,000	21,555,000	2	8,470,000	大学等が建物の建設もしくは賃借、または取得 した建物等への設備投資により、市内に新たな 大学等を開設する場合には、建設費・賃料等の一 部を助成することにより、市内への立地を促進 し、創造人材の育成・交流を図り、もって大阪 の都市再生及び経済の活性化に資することを目 的とする	[基本型] 大学等が事業用建物を市内に建設して開設する 場合に、建設等にかかる経費の一部を助成する [大学特例] 大阪市の都市再生を進める上で不可欠な創造人 材の育成に資する大学等（サテライトを含む） を設置する場合には、建物賃借料（外国大学につ いては、教員等の渡航費等も含む）または設備 投資にかかる経費を助成する	H16	H23
計画調整局計画部 交通政策課	コミュニティ系バ ス運営費補助金	大阪市交通局長	1,586,548,000	1,581,284,000	1	1,657,076,000	大阪市の総合交通体系の確立を目指す中で、十 分な需要がなく、採算性の確保が困難であるも の、地域住民の日常生活に必要な乗合バス （＝コミュニティ系バス）サービスについて、 その運行の維持に必要な経費の一部を助成する ことによって、安定的かつ継続的なバス交通の 確保を図るとともに、市民の日常生活の利便向 上及び福祉の増進等に寄与する	補助対象は「補助金交付要綱」に定める要件を 満たす「コミュニティ系バス路線」で、コミュ ニティ系バス運行事業者に補助金を交付する 補助金額は、前々年度の実績値に基づき民営バ ス事業者が担当した場合のコスト等も勘案して 算定する	H16	H24
計画調整局計画部 交通政策課	鉄道駅耐震補強事 業費補助金	(社)鉄道建築協会 外	20,084,000	16,760,781	2	83,902,082	鉄道駅の耐震補強を促進し、鉄道駅利用者の安 全性の向上を図る	今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急 人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅 について、耐震補強の緊急実施を図る事業に対 して、国等と協調し補助金を交付する	H19	H25

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
計画調整局計画部 交通政策課	大阪外環状線整備 事業費補助金	大阪外環状鉄道 (株)	366,190,000	206,699,040	1	85,384,960	大阪外環状線の整備を促進する	大阪外環状線の整備に要する経費に対して、国の幹線鉄道等活性化事業費補助制度に基づき、国等と協調し補助金を交付する	H8	H24
計画調整局 開発調整部 開発計画課	大阪シティア ターミナル内の公 施設管理運営補助 金	(株)湊町開発セン ター	441,000,000	441,000,000	1	451,000,000	大阪シティアターミナル内に設置された公的施設のうち、特に非収益性・低収益性を有する「バスターミナル」及び「公共通路」の管理運営に係る費用に関し補助金を交付することで、O C A Tの公的機能を維持することを目的とする	「バスターミナル」及び「公共通路」の公的施設の保守管理費や光熱水費といった管理運営及び公共施設の機能を維持するために必要な経費を補助対象とし、O C A T補助事業に係る当該年度予算の範囲内を限度とする	H10	H23
計画調整局 開発調整部 開発計画課	大阪ドーム公的施 設管理運営補助金	(株)大阪シ ティドーム	38,387,000	38,387,000	1	38,387,000	(株)大阪シティドームが行う大阪ドーム外周に設置された公的施設の管理運営に係る経費に関し補助金を交付することにより、大阪ドームの公的機能を維持することを目的とする	公的施設であるドーム外周デッキの施設管理運営に係る経費を補助対象とし、補助事業に係る当該年度予算の範囲内とする	H13	H25
計画調整局 開発調整部 開発計画課	大阪ドームアマ チュアスポーツ施 設利用に対する補 助金	(株)大阪シ ティドーム	85,867,000	85,867,000	1	85,867,000	(株)大阪シティドームがアマチュアスポーツの振興に寄与するアリーナ貸館事業を実施するに際し補助金を交付することにより、大阪ドームでのアマチュアスポーツの振興を目的とする	アマチュアスポーツの施設利用に対する補助に係る当該年度予算の範囲内において ・大阪ドームアリーナをアマチュアスポーツに利用する際に徴収した使用料と、正規使用料との差額の1/2 ただし、正規アリーナ使用料金の合計の1/3を限度とする	H13	H25
計画調整局 開発調整部 開発誘導課	まちづくり活動支 援制度に基づく助 成金	弘治地域まちづ くり研究会 外	4,950,000	2,925,974	12	3,115,113	地域の实情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が協力して推進するにあたり、住民等による自発的なまちづくり活動を支援することを目的とする	大阪市が認定したまちづくり推進団体に対し、活動に必要な経費の1/2以内で限度額30万円を5年間助成し、また、まちづくり構想策定年度(1回限り)は構想印刷配布経費を20万円(対象経費の1/2)を限度に助成する(ただし、平成18年度以前の認定団体は補助率4/5、平成20年度以前の認定団体は限度額50万円)	H9	H24
計画調整局 開発調整部 開発誘導課	大阪市鉄道駅舎可 動式ホーム柵等整 備事業補助金	西日本旅客鉄道 (株)	103,333,000	103,333,000	1	0	鉄道駅舎の可動式ホーム柵等の整備を促進し、鉄道駅利用者のプラットホームからの転落等を防ぎ安全を確保することを目的とする	1日あたりの平均的な乗降者数が5,000人以上の駅において、可動式ホーム柵等のプラットホームからの転落を防止するための施設整備を行う事業に対して、国と協調し補助金を交付する	H22	H24
計画調整局 建築指導部 監察課	民間建築物等吹付 けアスベスト除去 等補助	一定の要件を満た す吹付けアスベ ストの含有調査・対 策工事を行う者	14,000,000	4,365,000	31	3,190,000	既存建築物に対し、所有者等がアスベスト含有調査・対策を実施する場合に要する費用の一部を補助することにより、アスベストによる健康被害に対する市民の不安を解消することを目的とする	大阪市内の既存建築物にある露出した吹付けアスベストの含有調査や除去工事等を実施する場合に、一定要件を満たせばその費用の一部を補助する(含有調査：対象費用全額かつ上限金額25万円(ただし1試料あたりの上限は10万円)対策工事：対象費用の1/3かつ戸建住宅は上限金額20万円、分譲共同住宅及び一般建築物は上限金額100万円)	H18	H23
健康福祉局総務部 総務課	大阪市保護司研修 事業補助金	大阪市保護司会連 絡協議会	800,000	629,351	1	695,211	大阪市内の保護司が犯罪者の適切な更生保護の取り組みの推進強化を図るために、必要な社会福祉等への理解を深めるための研修内容の充実を図り、公共の福祉に貢献することを目的とする	大阪市保護司会連絡協議会が主催する研修事業に必要な費用(研修経費及び施設研修経費)の1/2を上限とし、予算の範囲内で交付する	H20	H25

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局総務部 総務課	大阪バイオサイエ ンス研究所運営補 助金	(財)大阪バイオ サイエンス研究所	638,035,000	627,248,324	1	576,487,942	大阪バイオサイエンス研究所がバイオサイエ ンスに関する研究調査をはじめ、研究者を養成す ること等の事業の運営に対し、その経費の一部 を補助することにより、バイオサイエンスの進 歩発展を促し、もって学術研究の進展、並びに 科学技術の振興に寄与することを目的とする	大阪バイオサイエンス研究所が行う、バイオサ イエンスに関する研究及び調査や研究者の養成 などの事業の運営に対して、その必要な費用の 全部又は一部について、予算の範囲内で交付す る	S61	H24
健康福祉局総務部 総務課	大阪沖縄戦没者慰 霊塔「なにわの 塔」参拝事業補助 金	(財)大阪府遺族連 合会	646,000	646,000	1	646,000	過去の大戦で最大の激戦地となった沖縄県糸満 市に建立された「なにわの塔」で追悼式をとり行 い、もって沖縄及び南方諸地域における戦没者 を追悼することを目的とする	(財)大阪府遺族連合会が行う大阪沖縄戦没者慰 霊塔「なにわの塔」参拝事業の運営に対して予算 の範囲内で交付する	S40	H23
健康福祉局総務部 総務課	滞在外国人医療相 談事業補助金	(特非)AMD A国 際医療情報セン ター	425,000	425,000	1	425,000	本市における外国人に対する医療の相談事業の 必要性が高まってきており、無料で情報提供す ることにより、滞在外国人の福祉の向上に資す ることを目的とする	日本に滞在する外国人または外国人を受け入れ ている医療機関等から、電話により医療・医事 相談を受け、言葉が通じる医療機関の紹介や、 医療・福祉制度の説明など情報を提供する事業 に対して、その必要な費用の一部について、予 算の範囲内で交付する	H6	H24
健康福祉局総務部 総務課	民間社会福祉施設 職員給与改善費補 助金	(社福)いわき学園 外	93,340,000	52,325,839	7	46,775,407	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせ て施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費等支弁対象施設 における国及び本市の定める配置基準内の職員 の給与について、本市格付基準と措置費格付基 準との差額を補助	S48	H23
健康福祉局総務部 総務課	民間社会福祉施設 職員福利厚生事業 補助金	(財)大阪民間社会 福祉事業従事者共 済会	274,000	0	0	143,000	民間社会福祉施設等に従事する職員の福利増進 を図り、もって社会福祉事業の一層の発展に資 するため	(財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会が行う 福利厚生事業に対して、補助金を交付	S49	H24
健康福祉局総務部 総務課	民間社会福祉施設 職員等海外研修事 業補助金	大阪市社会事業施 設協議会	3,600,000	2,528,305	1	2,843,048	民間社会福祉施設職員及びボランティアリー ダーを海外に派遣し、社会福祉に関する高度な 専門知識、技能を修得させるとともに、国際的 視野を広めさせ、社会福祉事業の次代を担う有 能な人材の養成に資する	大阪市社会事業施設協議会が主催して毎年1回 民間社会福祉施設職員及びボランティアリー ダーを海外に派遣する海外研修事業に対して補 助金を交付	H2	H23
健康福祉局総務部 総務課	民間施設整備資金 利子補助金	(社福)恩賜財団済 生会支部大阪府済 生会 外	41,344,000	38,894,000	48	49,040,000	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉 法人等が(独)福祉医療機構から借り入れた整備 資金に係る利子の支払に要する資金の補助	社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するにあ たり、(独)福祉医療機構から借り入れた資金に 対する利子のうち、2%を超える部分を補助し ている なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめ ている	S47	H31
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉課	大阪市地域福祉活 動推進事業補助金	各区社会福祉協議 会	526,604,000	518,890,294	24	521,111,487	小地域において区社会福祉協議会が実施する、 住民が生きがいをもって安心して生活ができる よう、住民のニーズに適切なサービスを結び付 けていく支援活動及び、地域住民の参加と協力 による支え合い、助け合い活動の推進体制を整 備する活動に対し、これに要する経費を補助す ることにより、地域福祉の推進を図ることを目 的とする	・地域社会福祉協議会が行う、地域住民の参加 と協力による支え合い、助け合い活動の推進体 制を整備する活動 ・地域ネットワーク委員会が行う、 ア) 援助を要する住民のニーズの発見及び支援 活動並びに関係機関との連絡調整 イ) 関係機関等との協力のもとに実施する、社 会参加のための各種クラブ・サークルの育成・ 活性化、趣味・レクリエーション・ボランティ ア活動等の企画立案、健康づくり・生きがいづ くりの支援活動等に対し助成する	H4	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉課	大阪市あんしんさ ぼーと事業(日常生 活自立支援事業)運 営補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	236,890,000	236,825,000	1	188,404,097	(社福)大阪市社会福祉協議会における大阪市あんしんさぼーと事業(日常生活自立支援事業)の事務局体制を整備し、判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者が地域で安心して生活を送れるよう日常生活の支援及び権利侵害や財産管理等の権利擁護に関する相談に応じることをより対象となる市民の権利を擁護することを目的とする	認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者に対して、福祉サービスなどの利用支援や金銭管理サービス、通帳・証書類の預かりサービス等に要する経費を補助する	H9	H23
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉課	大阪市ボランティ ア活動推進事業費 補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	960,000	960,000	1	11,440,101	(社福)大阪市社会福祉協議会が実施する、退職前の中高年層等を対象にしたボランティア講座の開催の経費を補助することにより、市民参加の促進を図ることを目的とする	(社福)大阪市社会福祉協議会が実施する、退職前の中高年層等を対象にしたボランティア講座の開催に要する経費を補助する(補助率1/2)	H6	H22
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉課	地域福祉施設等整 備費補助金	佃会館老人憩の家	4,715,000	955,000	1	5,044,000	地域福祉の振興を図る事業を実施するために施設の整備を行うものに対し、整備に要する経費の全部又は一部を補助し、もって社会福祉の増進に資することを目的とする	食事サービス事業を実施するための増改築や厨房設備等の整備、老人憩の家新築時の食事サービス事業厨房整備、地域ネットワーク委員会活動拠点整備事業等について助成を行う	H1	H24
健康福祉局 生活福祉部 保護課	大阪社会医療セン ター運営補助金	(社福)大阪社会医 療センター	411,010,000	411,010,000	1	430,920,000	あいりん地域における医療の確保と健康・衛生の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいりん地域の特性にあわせた医療の継続的安定確保を図るため、(社福)大阪社会医療センターの運営経費について補助する	S45	H24
健康福祉局 生活福祉部 保護課	あいりん住民応急 援護事業費補助金	西成愛隣会	480,000	0	0	0	西成愛隣会が実施する応急援護事業費にかかる経費を補助することにより、あいりん住民の福祉の向上を図る	あいりん地域で極度に生活が困窮している者に対して、応急的かつ一時的な生活資金の貸付を行う。補助対象経費については、貸付総額から返済による返済総額を差し引いた額とする	S48	H23
健康福祉局 生活福祉部 更生相談所	西成愛隣会事業補 助金	西成愛隣会	700,000	149,480	1	1,260,432	あいりん地域住民の福祉増進、隣保事業のため西成愛隣会が実施する事業を補助する	あいりん地域の日雇労働者、児童、高齢者等を対象に「あいりん物故者慰霊祭」、「演芸会の夕べ」等の事業実施にかかる経費を補助	S39	H25
健康福祉局 生活福祉部 保護課	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(夜間勤務 軽減非常勤職員)	(社福)日本ヘレン ケラー財団 外	29,893,000	19,107,108	5	21,157,479	生活保護法による保護施設における、夜間勤務等の軽減に資するため夜間勤務職員を雇用する費用を補助することにより、業務の負担軽減を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって厚生労働大臣又は市長が定める職員基準による職員を雇用する経費を補助	H5	H25
健康福祉局 生活福祉部 保護課	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(非常勤嘱託 医師)	(社福)日本ヘレン ケラー財団 外	2,497,000	1,109,760	4	1,109,760	生活保護法による保護施設が、その運営の充実をはかるために定数外の常勤職員及び非常勤職員を雇用する費用を補助することにより、入所者の処遇向上を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって厚生労働大臣又は市長が定める職員基準による職員を雇用する経費を補助	S47	H22
健康福祉局 生活福祉部 保護課	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金(生活保護 施設)	大阪市管轄保護施 設運営法人	936,000	0	0	0	民間生活保護福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図る	生活保護施設の職員が出産又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	S51	H25
健康福祉局 生活福祉部 生活保護課	大阪社会医療セン ター整備補助金	(社福)大阪社会医 療センター	14,700,000	10,479,000	1	12,823,650	あいりん地域における医療の確保と健康・衛生の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいりん地域の特性にあわせた医療の継続的安定確保を図るため、(社福)大阪社会医療センターの機械器具整備経費について補助する	S46	H25

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 生活福祉部 生活保護課	民間生活保護施設 中規模施設整備費 補助金(生活保護施設 設置)	大阪市管轄保護施設 運営法人	6,430,000	0	0	0	生活保護法による保護施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部を補助することにより、利用者の福祉向上に資することを目的とする。	生活保護法による保護施設の整備及び施設の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助 上限 643万円	H5	H22
健康福祉局 生活福祉部 保護課	要保護世帯向け不 動産担保型生活資 金貸付事業補助金	(社福)大阪府社会 福祉協議会	143,561,000	0	0	50,093,000	一定の居住用不動産を有し、将来にわたり現住居に住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行うことにより、その世帯の自立を支援し、併せて生活保護の適正化を図る	(社福)大阪府社会福祉協議会が実施する、要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の貸付原資を補助することにより、事業の安定した運営を図る	H19	H25
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉課	大阪ホームレス就 業支援センター事 業補助金	大阪ホームレス就 業支援センター運 営協議会	4,500,000	4,217,804	1	4,214,491	民間等から広く多様な就業機会を確保することによって、自立支援センター入所者の就業自立とあいりん高齢日雇労働者の野宿の防止を図ることを目的とする大阪ホームレス就業支援センター運営協議会の管理運営に対して補助することにより、事業の安定した運営を図る	国の委託事業等の受託者として開設した大阪ホームレス就業支援センター運営協議会に対し、事務職員の配置・事務所のリース代など管理運営にかかる経費を助成する(大阪市・大阪府で1/2ずつ)	H17	H23
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉課	就労自立が直ちには 困難なホームレ スに対する民間公 募型自立支援協働 事業補助金	有限責任事業組合 Wac-LLP	7,500,000	2,500,000	1	7,500,000	これまでの支援では就労自立が直ちには困難なホームレスに対する自立支援事業に対し助成を行う	(1)自立に向けた精神面を中心としたサポート (2)「自立に向けて特に支援が必要な人」への対応 (3)ホームレスの就労開拓をテーマに企画提案型公募を行い採択事業に対し補助を行う(補助率1/2 上限250万円)	H20	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	身体障害者自動車 改造補助金	身体障害者	1,560,000	1,396,500	14	932,700	身体障害者が就労等に伴い、自ら運転する自動車の改造に要する経費を補助し、自立と社会参加の促進を図る	重度の上肢、下肢又は体幹機能障害者が自動車を改造する経費を補助する 上限100,000円	S50	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	障害者福祉バス借 上補助金	大阪市聴言障害者 協会 外	4,500,000	3,028,600	58	3,104,400	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行うことにより福祉の増進を図る	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行う 上限1台につき51,500円	S48	H25
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	重度身体障害者大 学等就学助成	重度身体障害者	3,960,000	2,880,000	8	5,727,500	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給することによりその就学を奨励し、もって身体障害者の福祉の増進を図ることを目的とする	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給する 上限月額30,000円	S58	在校生 が卒業 する まで
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	知的障害者(児)ス ポーツ大阪大会補 助金	大阪知的障がい者 スポーツ協会	220,000	220,000	1	220,000	知的障害者の日常的体育活動の成果を発表し、健全な心身の発達、健康の維持と増進、社会参加と社会自立を図る	知的障害者スポーツ大阪大会の実施にかかる経費のうち競技場使用料について補助する	S57	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	大阪市障害者職業 能力開発訓練施設 運営助成	(社福)大阪市障害 者福祉・スポーツ 協会	62,663,000	62,129,800	1	19,188,000	障害者能力開発訓練を実施することにより、一般企業への就労が困難な知的障害者に対して、企業就労に必要な知識や技能を指導するとともに、就労に向けた実習を行い、職業自立を支援することを目的とする	障害者能力開発訓練の実施にかかる運営補助を行う	S60	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	鉄道駅舎エレベ ーター等設置補助金	西日本旅客鉄道 (株) 外	297,100,000	212,498,000	2	332,800,000	公共交通機関の利用環境の改善を図り、障害者や高齢者などの社会参加を促進するため、エレベーター等の設置に対し助成する	鉄道事業者に対し、エレベーター等設置費用にかかる事業費の1/3以内の額を補助する 限度額3,200万円/1基	H3	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始 年度	終期又は 次回 検 証 年度
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	障害児(者)歯科診療施設補助金	(財)子供の城協会外	10,341,000	8,040,000	5	6,977,000	心身障害児(者)の歯科受診を円滑にするため、公的医療機関に対し歯科診療・治療に必要な設備整備費及び人件費を補助する	設備整備事業費：障害者歯科診療に必要な備品購入及び改修に要する経費の一部を補助する 人件費：歯科医師及び歯科衛生士に要する人件費の一部を補助する	S55	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	大阪市心身障害児(者)等自主活動育成事業補助金	(社福)大阪市知的障害者育成会 外	2,914,000	612,000	2	1,307,000	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S35	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	障害者ブラッシング指導事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	555,000	459,000	1	466,000	障害者に刷牙指導を推進することにより、歯科治療をスムーズに行うとともに、口腔衛生および疾病予防を図る	口腔衛生(ブラッシング等)指導事業にかかる経費を補助する	S56	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	第11回難聴者・中途失聴者自主活動支援事業(元気の出る集い)補助金	(特非)大阪市難聴者・中途失聴者協会	235,000	235,000	1	0	難聴・中途失聴者の社会参加のために、障害者本人及び支援者が大会に参加して研修と交流を深めることを目的とする	大阪市難聴者・中途失聴者協会が主催する第11回元気の出る集いの開催に際し、大会補助を実施する(補助率1/2)	H2	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	第55回日本身体障害者福祉大会おおさか大会補助金	(財)大阪府身体障害者福祉協会	2,000,000	1,500,000	1	0	日本身体障害者団体連合会に加盟する全国各都道府県及び政令指定都市の身体障害者団体が一堂に会し、身体障害者の自立と社会参加を促進し、福祉の増進を図ることを目的として開催される日本身体障害者福祉大会を実施する経費の一部を補助することにより、身体障害者の福祉の向上を図る	(財)大阪府身体障害者福祉協会が主催する第55回日本身体障害者福祉大会おおさか大会の開催に際し、大会実施経費を補助する	H22	単年度
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	近畿知的障害者育成会大会補助金	(社福)大阪市知的障害者育成会	600,000	304,000	1	0	大阪市内で開催する近畿知的障害者育成会大会にかかる経費の一部を補助することにより、本市の障害者福祉の向上に資する	近畿知的障害者育成会大会(事務局及び会場は大阪市、神戸市、京都、兵庫、大阪、奈良、和歌山、滋賀の8育成会持ち回り)にかかる経費の一部を助成 限度額：600,000円	H22	単年度
健康福祉局 障害者施策部 障害支援課	障害者グループホーム・ケアホーム整備助成	(社福)いわき学園外	130,111,000	73,582,000	17	9,865,000	障害者の日常生活における援助及び介護を行う障害者グループホーム・ケアホームの整備及び設備整備にかかる経費の一部を助成することにより、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者自立支援法に基づく共同生活援助事業・共同生活介護事業として指定を受けることができる法人に対し、グループホーム・ケアホームの新規設置の際の賃借、購入、新築、住宅改造及び設備購入にかかる経費の一部を助成	H1	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害支援課	障害者グループホーム・ケアホーム消防用設備整備助成	障害者自立支援法に基づくグループホーム等を運営する法人	22,055,000	0	0	6,657,000	改正消防法令が施行されるに伴い、利用者の安全確保・施設防火性能の向上のため、既存グループホーム等に必要消防用設備整備促進を図ることを目的とする	改正消防法令に伴い、共同生活住居に必要となる消防用設備の整備工事にかかる費用の一部を助成する	H21	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害支援課	障害者情報バリアフリー化支援事業助成	視覚障害者及び上肢機能障害者	2,991,000	2,923,825	38	2,275,785	障害者がパーソナルコンピューターを使用するにあたり必要となる周辺機器およびアプリケーションソフトの購入に要する費用の一部を助成することにより、障害者の情報のバリアフリー化及び障害者の社会参加を促進することを目的とする	視覚障害者1、2級及び上肢機能障害者1、2級の身体障害者手帳所持者の周辺機器等の購入に要した費用の2/3以内を助成する ただし、その額が10万円を越えるときは、10万円とする	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	民間社会福祉施設中規模施設整備費補助金(障害者・児施設)	大阪市管轄障害者・児施設	6,430,000	0	0	0	障害者(児)福祉施設の整備及び設備の改善を図る事業に助成することにより、利用者の福祉向上に資することを目的とする	社会福祉法人が実施する障害者(児)福祉施設の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助 上限 入所施設643万円 通所施設343万円	H5	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害施設課	障害者小規模作業所運営費補助金	福祉作業所「光の友」外	461,080,000	427,558,776	64	566,348,407	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者小規模作業所に対し利用人数及び開所日数に応じ運営費及び重度障害者加算の助成を行う	S50	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 障害施設課	障害者小規模通所 授産施設運営費補助 金	(特非)北区精神障 害者福祉を進める 薔薇の会 外	178,850,000	88,843,000	8	276,849,557	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者小規模通所授産施設に対し利用人数及び開所日数に応じ運営費及び重度障害者加算の助成を行う	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害施設課	身体障害者自立セ ンター運営費助成	生野共働作業所	1,988,000	496,000	1	1,987,000	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする	身体障害者が共同で職業的自立のために身体障害者自立センターを運営する場合に、その運営費並びに施設の整備に用いる経費の助成を行う	S54	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害支援課	重症心身障害者通 所施設運営助成	(社福)四天王寺福 祉事業団	44,448,000	44,448,200	1	66,552,400	重度の障害者に対する通所援護を実施する施設に対して運営費を助成する	通所用バス運行費補助、指導員雇用補助、管理費・生活費加算、通所交通費補助を助成	H8	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉課	点字図書館運営補 助金(盲人情報文 化センター)	(社福)日本ライト ハウス	67,929,000	66,715,280	1	68,190,380	点字図書館の運営に要する経費の一部を補助し、円滑な運営を図る	(社福)日本ライトハウスに対し「国庫負担(補助)金交付要綱」により交付し、運営の一部を助成	S42	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害支援課	障害児施設嘱託医 手当補助金	(社福)いわき学園 外	3,098,000	1,525,330	8	1,653,130	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託医を雇用する費用を補助することにより利用者の処遇向上を図ることを目的とする	非常勤嘱託医の雇用経費に対して助成する	S47	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害支援課	知的障害児通園施 設通園バス運行費 等補助金	(社福)都島友の会 外	1,500,000	1,491,956	5	1,181,322	通園バスの運行にかかる維持経費の負担軽減をはかるとともに本務運転手不在時の児童の輸送を確保する	通園バスの維持経費及び運転手の代替経費に対して助成する	S52	H25
健康福祉局 障害者施策部 障害支援課	障害児施設定数外 職員配置補助金	(社福)水仙福祉会 外	24,788,000	23,020,096	5	24,269,238	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより利用者の処遇向上を図ることを目的とする	予備保育士の雇用経費に対して助成する	S47	H25
健康福祉局 障害者施策部 障害支援課	民間障害児施設夜 間勤務職員雇用費 補助金	(社福)大阪福祉事 業財団 外	21,353,000	16,751,189	5	15,784,717	社会福祉施設における夜間勤務の軽減等に資するため、夜間勤務職員の雇用経費を補助し業務負担の軽減を図る	夜間勤務職員(宿日直業務を除く)雇用経費に対して助成する	H5	H25
健康福祉局 障害者施策部 障害施設課	大阪市障害者地域 移行支援センター 事業補助金	社会福祉法人等	2,000,000	0	0	0	障害者の施設から地域生活への移行及び地域生活の継続を支援するための補助	グループホームを設置するためなどの経費について補助 補助限度額 460万円	H18	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害施設課	障害者・児施設建 設借入金償還補助 金	(社福)ノーマライ ゼーション協会 外	165,893,000	150,858,297	21	166,199,939	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、(独)福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金(建築資金、設備整備資金に限る)の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で助成する(補助率10/10)	S61	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害支援課	大阪市精神障害者 社会復帰施設運営 補助金	(社福)正真会 外	141,038,000	84,069,500	2	140,390,000	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50条に規定する精神障害者社会復帰施設の運営を行う社会福祉法人等の非営利法人に対して補助を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会参加の促進を図ることを目的とする	対象：精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設を運営する社会福祉法人等 補助対象：国基準(単価×月数) 上限：予算の範囲内	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害支援課	障害者就労訓練設 備等整備助成	(特非)ハートフル 都島 外	50,000,000	15,871,000	10	15,957,000	障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービスへの円滑な移行を図るため、就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備整備に要する経費を助成する	社会福祉法人、NPO法人等によって設置、運営されている身体障害者更生援護施設等が障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等事業を開始するにあたって必要な備品購入を行うものに対し1件につき5,000千円を限度に助成する	H18	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 障害支援課	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金	大阪市管轄障害児 施設運営法人	468,000	0	0	0	民間障害児福祉施設の職員の母体保護及び専心 療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助 することにより入所者の処遇の安定を図る	障害児福祉施設の職員が出産又は傷病により長期 休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経 費を補助	S51	H25
健康福祉局 障害者施策部 障害支援課	障害者自立支援移 行整備補助金	(特非)えん設立準 備委員会 外	30,000,000	5,084,000	9	17,340,000	既存の小規模作業所等を障害福祉サービス事業 所に移行させるものに対して、消防用設備等の 整備や施設の改修等にかかる経費を助成し、障 害福祉サービス事業への円滑な移行と事業実施 のための基盤整備を図ることを目的とする	障害福祉サービス事業所に移行するために必要 な「消防法」等関係法令順守のために必要な改 修及び設備整備工事等に要する経費について助 成する (限度額500万円)	H20	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	高齢者食事サービ ス事業補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	210,485,000	169,608,048	1	186,410,374	大阪市内に居住するひとり暮らし、ねたきり高齢 者等を対象に食事サービスを行い、当該高齢者 の健康増進と地域社会との交流を図る	ひとり暮らし、ねたきり高齢者等に対して、地 域のボランティアが配食又は地域の集会所など で会食を行う事業費等に対して助成する	S47	H24
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	高齢者住宅改修費 助成事業補助金	介護保険被保険者 等	187,620,000	115,981,553	493	112,930,205	高齢者に在宅生活が容易となるよう住宅の改修 を行い、高齢者福祉の推進を図る	要支援以上の者は、介護保険住宅改修費を利用 する者で、介護保険対象外工事で補完的な工事 に対して助成 特定高齢者(生活機能の低下が疑われ、要支 援・要介護状態になるおそれの高い65歳以上 の方(ただし、要支援・要介護認定を受けておら れない方)については、介護保険同内容の工 事及び対象外工事で補完的な工事に対して助成 助成限度額30万、1世帯1回限り	H12	H25
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業補助 金	各区社会福祉協議 会	42,906,000	34,839,791	24	42,303,560	寝具の衛生管理が困難な高齢者を対象に、寝具 洗濯乾燥消毒サービスを行うことにより、対 象者の保健衛生の向上と高齢者福祉の推進を図 る	おおむね65歳以上の高齢者のうち、要介護4以 上高齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの 世帯に属する高齢者であって、寝具(掛布団、 敷布団、毛布)の衛生管理が困難な人を対象 に、水洗い及び乾燥消毒によるサービスを行う	H12	H25
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	認知症介護指導者 養成研修事業補助 金	(社福)恩賜財団 済生会支部大阪府 済生会 外	2,048,000	1,291,380	6	1,362,110	「高齢者認知症介護指導者養成研修」・「認知 症介護フォローアップ研修」への参加を支援す るため、職員の派遣にかかる必要な経費を補助 することにより、認知症介護実務者の資質の向 上を図る	高齢者認知症介護指導者養成研修・認知症介護 フォローアップ研修へ職員を派遣する社会福祉 法人等に対して、当該職員派遣中の代替職員雇 用経費及び派遣にかかる旅費などを助成する	H13	H24
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金	大阪市管轄老人福 祉施設	474,000	0	0	0	民間老人福祉施設の職員の母体保護及び専心 療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助 することにより入所者の処遇の安定を図る	老人福祉施設の職員が出産又は傷病により長期 休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費 を補助	S51	H25
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	民間社会福祉施設 等償還金補助金(高 齢者施設)	(社福)ノーマライ ゼーション協会 外	49,941,000	49,941,395	12	51,461,071	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会 福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増 築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の 償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、(独)福祉医療機構か ら貸し付けを受けた福祉貸付資金(建築資金、 設備整備資金に限る)の当該年度において償還 する元金及び利子の範囲内で交付する(補助率 10/10)	S52	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	軽費老人ホーム サービス提供費補 助金	(社福)受念会受念 館 外	591,143,000	513,276,664	20	519,455,751	軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対 し、サービス提供費に充当する経費を補助し、 施設の安定的な運営を図ることにより、利用者 の処遇を確保することを目的とする	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、施 設ごとのサービス提供費実支出額とサービス提 供費基準額とを比較し、いずれか少ない方の額 から当該年度に施設で徴収した本人からの徴収 額の総額を控除し、特別運営費を加算して得た 額について補助する	S44	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	介護支援等地域活動事業補助金	(社福)四天王寺福祉事業団 外	15,000,000	278,000	6	192,000	民間特別養護老人ホームが介護や認知症及び高齢者虐待等に対する正しい知識や情報を地域に提供し、当事者とその家族を支援する機能を強化し、地域福祉のより一層の充実を図ることを目的とする	特別養護老人ホームのもつ専門的な知識や技術を、地域住民の介護機能等の向上のために提供することを目的とした事業にかかる経費について、1施設につき50万円を上限として補助する	H20	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	特別養護老人ホーム整備費補助金	(社福)亮愛会 外	1,225,539,000	1,194,358,480	7	598,750,200	特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、定員1人あたり(ショートステイを含む)3,712千円を乗じた額以内を補助(5階建以上5%高層加算あり)	S48	H24
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	養護老人ホーム整備費補助金	(社福)芙蓉福祉会	16,332,000	16,332,000	1	0	養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	養護老人ホーム施設整備経費に対し、定員1人あたり4,083千円を乗じた額以内を補助(5階建以上5%高層加算あり)	H12	H24
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	民間社会福祉施設中規模整備費補助金(老人福祉施設)	大阪市管轄老人福祉施設を運営する社会福祉法人	9,860,000	0	0	0	施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部を助成することにより、利用者の福祉向上に資することを目的とする	施設を運営する社会福祉法人等に対して、施設の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助 上限 入所施設643万円 通所施設343万円	H5	H25
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	小規模多機能型居宅介護拠点整備費補助金	(社福)モアーマインド 外	76,500,000	73,875,000	4	5,250,000	小規模多機能型居宅介護拠点整備を図るための事業に対し補助金を交付	小規模多機能型居宅介護拠点整備にかかる施設整備費及び初度設備等購入経費に対し、国交付金額以内を補助	H18	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	介護老人保健施設整備費補助金	(医)敬英会	140,000,000	140,000,000	1	60,000,000	介護老人保健施設の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、その整備を促進し、もって保健医療の向上及び福祉の増進を図る	介護老人保健施設を整備する法人に対し、施設整備に要する経費を補助する	H5	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	提案型高齢者地域交流拠点づくり事業補助金	(特非)樹 外	28,220,000	28,220,000	2	27,755,000	商店街や駅前等の空き店舗を活用し、地域の高齢者と児童など多世代が交流できるスペースを整備する費用を助成	高齢者を中心とした市民の地域生活を支援する事業の拠点整備にかかる経費に対し、国交付金額以内を補助	H21	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	認知症高齢者グループホーム等スプリンクラー設置助成	桂商事(株) 外	215,286,000	191,646,000	38	143,184,000	利用者の安全・安心の確保を図るため、認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所にスプリンクラーの設置費用を助成	設置義務が課せられた認知症高齢者グループホームに、スプリンクラーの設置に必要な経費に対し、国交付金額以内を補助 延べ床面積が275㎡以上1,000㎡未満であり、スプリンクラーが未設置である小規模多機能型居宅介護事業所に、スプリンクラーの設置に必要な経費に対し、国交付金額以内を補助	H21	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	特別養護老人ホーム等緊急整備促進助成	(社福)嘉誠会 外	44,018,000	17,273,000	3	0	施設等用地の取得が困難なことにより、特別養護老人ホーム等の整備が進まないことを踏まえ、施設等用地確保のために定期借地権を設定し、一時金を支出した場合に助成を行うことにより、用地の確保を容易にし、特別養護老人ホーム等の整備促進を図る 円滑な施設の開設のためには、施設のハード整備と一体的に、早期からの開設準備が重要であり、その開設準備経費を助成することで、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することを目的とする	特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護拠点を開設する社会福祉法人が定期借地権を設定し、一時金を支出した場合に一時金の一部を助成する 特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護拠点を開設する社会福祉法人が施設の開設前に支出する看護・介護職員等の雇い上げ等の開設準備に伴う経費を助成する	H22	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい課	老人クラブ育成補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	149,023,000	124,387,700	1	134,856,300	(社)大阪市老人クラブ連合会が実施する老人クラブの活動促進事業に対し、予算の定めるところにより、事業費の一部を補助することにより、本市の区域内で組織されている老人クラブの育成を図ることを目的とする	老人クラブ育成のため、(社)大阪市老人クラブ連合会・各区老人クラブ連合会・単位老人クラブが実施する事業に対して予算の範囲内で補助	S32	H25

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい課	常設老人憩の家運 営補助金	天神橋老人憩の家 外	162,060,000	161,632,270	372	161,725,127	老人憩の家の運営を助成し、もって高齢者の余 暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを 目的とする	常設老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額 36,500円を限度に補助	S44	H25
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい課	指定老人憩の家運 営補助金	苅田新生クラブ 外	315,000	255,000	17	270,000	常設老人憩の家の基準には満たないが、高齢者 に対し教養の向上、レクリエーション等のため の場を提供することにより、高齢者の心身の健 康の増進を図ることを目的とする	指定老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額 15,000円を限度に補助	S46	H24
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい課	大阪市高齢者就 業機会確保事業補 助金	(社)大阪市シル バー人材センター	70,340,000	70,340,000	1	74,496,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会 の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を 図ることを目的として交付する	高齢者就業機会確保事業にかかる経費の一部 を補助	S58	H24
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい課	シルバーボラン ティアセンター運 営補助金	(社)大阪市老人ク ラブ連合会	3,427,000	3,071,000	1	2,763,000	高齢者が自己の経験や能力を生かしたボラン ティア活動に参加し、生きがいの充実、地域社 会への貢献を図ることを目的として交付する	シルバーボランティアセンターの運営にかかる 経費について予算の範囲内で補助	S60	H25
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい課	老人憩の家改修整 備補助金	野里老人憩の家 外	19,770,000	8,704,000	12	5,295,000	「老人憩の家設置運営基準」に基づき設置運営 されている老人憩の家の老朽化によって運営管 理上に支障があるものの補修、改造または整備 に要する費用を補助することにより高齢者の余 暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを 目的とする	老人憩の家の改修整備に際して、1箇所当たり 1,100千円を限度に補助（補助による改修後15 年以上経過し、なお補助の必要がある場合は再 度の補助が可能） 老人憩の家の段差改修等整備に際して、1箇所 当たり327千円を限度に補助	S63	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい課	就労の生きがいづ くり活動支援事業 補助金	事業化グループの 代表者	1,600,000	0	0	0	生きがいづくりと就労を結びつけた活動を実施 するために必要な整備に対して支援すること により高齢者の生きがいづくりや社会参加活動 を促進し、明るい長寿社会づくりに資することを 目的とする	事業化グループが行う整備に要する経費を対象 として1/2の範囲内、1件80万円を上限に補助	H12	H23
健康福祉局 高齢者施策部 介護保険課	社会福祉法人等 による介護保険サ ービス利用者負担 軽減事業補助金	(社福)ふれあい共 生会 外	46,420,000	24,854,000	70	26,450,000	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な 方への利用者負担の軽減を行った費用の一部に ついての補助	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な 方への利用者負担の軽減(所得によって1/2～1/4) を行った費用の一部についての補助	H12	H23
健康福祉局 健康推進部 健康施策課	大阪市夜間歯科救 急診療支援事業補 助金	(社)大阪府歯科医 師会	11,134,000	11,090,000	1	11,064,000	夜間の急な歯痛や、転倒などによる歯牙や顎部の外 傷など、夜間における口腔疾患に対応する、歯科救 急診療の確保を図ることを目的とする	(社)大阪府歯科医師会が実施する、夜間歯科救急 診療事業における経費の一部を助成する	H16	H25
健康福祉局 健康推進部 健康施策課	大阪市救急医療対 策事業設備整備費 補助金	(宗)在日本南プレ スビテリアンミッ ション淀川クリス ト教病院	2,660,000	2,660,000	1	25,944,000	入院治療等が必要な重症患者の受け入れを行う二次 救急医療機関において医療機器等の整備を行い、 救急医療の確保を図ることを目的とする	国・府の補助金交付要綱に基づき、救急医療に必要 な医療機器の購入費用の一部を助成する	H12	H23
健康福祉局 健康推進部 健康施策課	大阪府医師会看護 師充足養成事業補 助金	(社)大阪府医師会	17,100,000	17,100,000	1	17,100,000	(社)大阪府医師会が同会の看護師養成施設にお いて実施する看護師充足養成事業に対し、その 経費の一部を補助することにより、看護師を養 成し市内医療機関等における看護要員の充足を 図り、もって本市の医療水準を向上させ安定し た医療の確保に寄与することを目的とする	(社)大阪府医師会が看護師養成施設において実 施する看護師養成事業に対し、その必要な費用 の一部について、予算の範囲内で交付する (補助率1/2)	S41	H25

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始 年度	終期又は 次回 検 証 年 度
健康福祉局 健康推進部 健康づくり課	在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	8,000,000	5,838,205	1	6,880,250	(社)大阪府歯科医師会が実施する在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業に対して補助金を交付することにより、大阪市内の在宅寝たきり高齢者に対する歯科診療機会の確保を目的とする	(社)大阪府歯科医師会がポータブル機器等の診療機器を整備し、原則として市内に居住する満65歳以上の通院困難な寝たきり高齢者で、歯科医師の訪問診療を希望する者に対し、市内26支部所属の歯科医師による訪問診療を行う	H6	H23
健康福祉局 健康推進部 健康づくり課	健康づくり地域活動支援補助金	大阪市食生活改善推進員協議会 外	7,200,000	7,031,510	2	6,702,701	市民の日常生活の中に、健康づくりを普及し、定着させるため、総合的・効果的に地域の健康づくりを推進していく	本市が養成してきた地域での健康づくりリーダーを構成員とする2団体が行う、健康づくり普及啓発活動等の自主活動に対して助成する	H20	H22
健康福祉局 健康推進部 健康づくり課	大阪府医師会事業補助金	(社)大阪府医師会	3,000,000	2,135,068	1	641,622	市民が安心して暮らすことができるよう、地域医療の諸活動や健康情報などを広く発信することで地域医療の推進を図っており、本市における保健医療行政の推進に一定の効果をもたらすためその経費の一部を補助する	(社)大阪府医師会が行う地域医療の推進発展、地域保健の向上に関する事業の運営に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S25	H24
健康福祉局 健康推進部 健康づくり課	大阪市内各医師会公衆衛生活動補助金	(社)大阪府医師会	13,000,000	9,931,200	1	9,090,146	地域住民が安心して暮らすことができるよう、地域住民に対し健康情報などをきめ細かく発信することで、公衆衛生の推進を図っており、本市における公衆衛生の推進に一定の効果をもたらすためその経費の一部を補助する	(社)大阪府医師会が市内地区医師会において実施する公衆衛生活動事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S45	H24
健康福祉局 健康推進部 生活衛生課	公衆浴場衛生向上対策助成	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合 外	58,350,000	36,475,141	6	35,038,765	利用者が少ない中で適切な衛生水準を維持している市内の一般公衆浴場に対して衛生向上にかかる経費を対象に助成金を交付することにより、衛生向上を図り、もって市民の公衆衛生の向上に寄与することを目的とする	1日平均利用者数が200人以下で適切な衛生水準を維持している施設に対して濾過器の濾材交換にかかる経費等の衛生向上にかかる経費(上限30万円)の1/2を助成(上限15万円)	S49	H23
健康福祉局保健所 管理課	大阪市医療機器整備助成事業補助金	公立大学法人大阪市立大学	35,000,000	1,102,000	1	26,898,000	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構が交付する助成金を受けて、市内に開設されている公的な病院に対し、慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要する経費を助成することにより、当該疾患に関する医療水準の向上を図り、もって当該疾患の予防並びに健康の回復・保持及び増進に資することを目的とする	慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要する経費 全額助成 限度額1医療機関につき2,000万円まで	H4	H23
健康福祉局保健所 感染症対策課	結核定期健康診断補助金	(学)常翔学園 外	1,850,000	1,611,102	88	1,589,433	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条の規定に基づき、学校又は施設の長が行う定期的健康診断に要する費用に対して補助を行う	定期的健康診断の費用に対して、政令の定めるところにより、その2/3を補助する	S26	H23
健康福祉局保健所 感染症対策課	アイバンク事業補助金	(財)大阪アイバンク	567,000	567,000	1	567,000	アイバンク事業周知によって献眼者の増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政の充実と推進を図ることを目的とする	(財)大阪アイバンクが実施する普及啓発事業に対し、1/2相当額を補助する(上限567,000円)	S39	H25
健康福祉局保健所 感染症対策課	腎臓バンク事業補助金	(公財)大阪腎臓バンク	567,000	567,000	1	1,000,000	腎臓バンク事業周知によって、腎臓提供者の増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政の充実と推進を図ることを目的とする	(公財)大阪腎臓バンクが実施する普及啓発事業に対し、1/2相当額を補助する(上限567,000円)	S57	H25
こども青少年局 企画部 青少年課	平成22年度指定都市子ども会育成研究協議会大阪大会補助金	大阪府子ども会育成連合協議会	1,500,000	1,500,000	1	0	指定都市子ども会育成研究協議会は、都市型子ども会の活動における様々な課題の研究協議を行い、地域並びに単位子ども会の活性化、区・市子連活動の充実を図ることを目的としており、大都市として共通の課題を抱える大阪市の課題解決のための研究と情報交換等を通じて、こども青少年の健全育成に資するものとするため	少子化の進行や親の意識変化等、子どもたちや子ども会を取り巻く環境についての現状を踏まえて、都市型子ども会の活動における様々な課題を明らかにするとともに、解決に向けての取り組みについて研究協議を行う事業に対し補助	H22	単年度

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 企画部 青少年課	大阪市子どもの家 事業補助金	(福)ストローム福 社会 外	193,720,000	171,690,500	29	182,488,800	子どもたちの健やかな成長と児童福祉の向上を図る	地域の児童の放課後における健全育成を目的に、社会福祉法人や地域社会福祉協議会等が実施する放課後事業（留守家庭児童対策と全児童施策を同時に実施）に対して、補助金を交付する	H1	H23
こども青少年局 企画部 青少年課	留守家庭児童対策 事業補助金	かもめクラブ 外	406,192,000	339,773,250	109	396,704,830	留守家庭児童の健全育成を図るため、保護者等において、場所、指導員等を確保し、留守家庭児童対策事業を実施するものに対し、運営経費の一部を補助し事業の推進を図る	留守家庭児童を対象として、保護者に代わりその健全な育成を図るための事業を実施するものに対して、これに要する経費を予算の範囲内で補助し、もって留守家庭児童の健全育成を図る	H19	H23
こども青少年局 子育て支援部 管理課 保育企画課	民間児童福祉施設 整備資金借入金利 子補助金	(社福)四恩学園 外	2,689,000	2,630,000	13	3,333,000	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉法人等が(独)福祉医療機構から借り入れた整備資金にかかる利子の支払いに要する資金の補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあたり、(独)福祉医療機構から借り入れた資金に対する利子のうち、2%を超える部分を補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめている	S47	H30
こども青少年局 子育て支援部 管理課	「あいりん」児童 健全育成事業補助 金	(社福)石井記念愛 染園	12,813,000	12,474,000	1	12,579,000	「あいりん」に生活する児童の健全育成を図る	「あいりん」に生活する児童の健全育成、健康の増進、情操を豊かにすることを目的に、社会福祉法人が実施する「あいりん」児童健全育成事業にかかる経費の補助を予算の範囲内で行う	H2	H22
こども青少年局 子育て支援部 管理課	大阪市民間保育所 運営補助金(一時保 育事業)	(社福)聖和共働福 社会 外	151,018,000	114,447,800	47	96,980,700	保護者の就労・傷病等に伴い一時・緊急的に保育が必要な場合に、保育所において保育サービスを提供し、児童の福祉の増進を図る	児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童で、保護者の就労・傷病等により保育を必要とする児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する	H2	H24
こども青少年局 子育て支援部 管理課	大阪市民間保育所 運営補助金(休日保 育事業)	(社福)聖和共働福 社会 外	32,727,000	19,984,100	8	14,623,100	休日における保護者の就労・傷病等による保育需要に対応するため、保育所において保育サービスを提供し、児童の福祉の増進を図る	原則として児童福祉法第24条の規定による保育の実施児童で、休日等においても保育に欠ける児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する ただし、事業に支障が生じない範囲内でそれ以外の児童も対象としている	H15	H24
こども青少年局 子育て支援部 管理課	多様な保育サー ビス等開設支援事 業補助金	(財)大阪市民共済 会 外	22,200,000	6,081,000	11	0	国の安心こども基金（地域子育て創生事業）を活用し、事業の立ち上げ期に対する支援として、初期の経費負担を軽減することにより、各種事業開設を活性化させることを目的とする	新たに本市補助対象事業としての一時保育事業、本市からの委託を受け新たに地域子育て支援拠点事業等を開始する民間法人に対し、開設準備・改修費補助、賃借料補助を行う（補助率10/10）	H22	H23
こども青少年局 子育て支援部 管理課	児童福祉施設入所 児童等特別支援事 業	(社福)四恩学園 外	0	53,410,620	93	0	児童福祉施設に入所する父母がいない児童等で、子ども手当の支給対象とならない児童に対して、児童福祉施設等の実施する子ども手当相当額の特別の支援を実施することにより、児童の健やかな育ちを支援することを目的とする。	対象児童の委託を受けた者又は対象児童が入所する施設の長に対し子ども手当相当額を助成し、助成を受けた事業実施者が、当該児童に対して特別の支援を実施する。	H22	単年度

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 管理課	不妊治療費助成	特定不妊治療受療者	272,092,000	271,613,771	1,867	231,913,376	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込がないか又は極めて少ないと医師に診断された大阪市に住所を有している法律上の婚姻をしている夫婦で、夫婦合算の総所得金額が730万円未満の者に対して、特定不妊治療に要した費用に対して、1回の治療につき15万円まで、1年度あたり2回を限度に、通算5年間助成する。	H16	H25
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課 保育企画課	民間社会福祉施設職員給与改善費補助金(児童福祉施設)	(社福)みおつくし福祉会 外	306,257,000	236,528,323	55	279,744,910	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図り、あわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を補助	S48	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課 こども家庭課	民間社会福祉施設産休等代替職員費補助(児童養護施設等)	(社福)都島友の会 外	20,489,000	11,828,530	27	16,919,641	児童福祉施設の職員が産休又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための産休等代替職員の臨時的な任用経費を補助することで、職員の母体保護及び専心療養の保証を図りつつ、施設における入所児童等の処遇を適正に確保する	任用を承認した産休等代替職員にかかる費用として、賃金の月額単価5,920円（調理員は5,320円）を上限とする実支出額に、その産休等代替職員がその任用承認期間の範囲内において当該児童福祉施設に勤務した日数を乗じて得た額を補助する	S51	H24
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	児童養護施設等環境改善事業費補助金	(社福)田島学園 外	148,681,000	105,607,000	43	37,482,000	施設入所児童の生活向上のための環境改善	施設内遊具の安全対策、食品の安全対策、施設の生活向上に関する備品類の更新や施設改修を行い、施設入所児童の生活環境改善を図る	H21	H22
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	大阪市母子家庭等自主活動推進補助金(大阪市母子寡婦福祉大会開催事業)	(社)大阪市母と子の共励会	700,000	565,000	1	590,000	ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と自立促進を図る	ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定、向上と、母子寡婦福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の強化や大会参加者が大会で得た知識を地域で生かす等を目的として大阪市のひとり親家庭及び寡婦を対象に(社)大阪市母と子の共励会が開催する大阪市母子寡婦福祉大会にかかる経費等の補助を予算の範囲内で行う	S45	H23
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	大阪市母子家庭自立支援給付金事業補助金(大阪市母子家庭自立支援教育訓練給付金)	母子家庭の母	2,904,000	866,656	41	1,679,257	母子家庭の母の安定した就労のため、職業能力開発を支援する	自立支援教育訓練給付金・対象講座の受講料の2割相当額を支給（上限10万円、下限4千円）	H15	H25
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	大阪市民間児童福祉施設予備職員等雇用費補助金(栄養士)	(社福)海の子学園	3,217,000	3,216,720	1	3,024,000	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより利用者の処遇向上を図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対する補助をおこなう	S47	H25
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	大阪市民間児童福祉施設予備職員等雇用費補助金(乳幼児夜間勤務)	(社福)四恩学園 外	17,082,000	17,082,000	4	17,286,400	夜間勤務等の軽減に資するため夜間勤務職員を雇用する費用を補助することにより、業務の負担軽減を図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対する補助をおこなう	S47	H25
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	私立幼稚園就園奨励費補助金	(学)あびこ学園 外	2,039,311,000	2,011,653,000	204	1,847,863,200	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべき保育料等の負担軽減を図ることにより、就園を奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目的とする	市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養している保護者の負担する入園料及び保育料の償還を行う設置者に対し、保護者の所得に応じて補助を行う	S47	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	私立幼稚園幼児教 育費補助金	(学)東高殿幼稚園 外	266,080,000	255,345,400	181	331,481,000	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべ き保育料等の負担軽減を図ることにより、就園 を奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目 的とする	就園奨励費対象外の者で市内に居住し、私立幼 稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶 養している保護者が負担する入園料及び保育料 の償還を行う設置者に対し、保護者の所得に応 じて補助を行う	S46	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	第50回政令指定都 市私立幼稚園団体 協議会大阪大会補 助	(社)大阪市私立幼 稚園連合会	2,500,000	2,500,000	1	0	幼稚園教育に関する今後の取組みや施策を検討 するための意見交換、情報交換が活発に行われ る貴重な機会であり、私立幼稚園はもとより、 幼児教育に関する施策に寄与することを目的と する	政令指定都市私立幼稚園団体協議会が主催する 第50回政令指定都市私立幼稚園団体協議会大阪 大会の運営における総事業費に対し、1/2相当 を補助する（上限250万円）	H22	単年度
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	大阪市家庭保育・ ベビーセンター助 成事業補助金	塩見ベビーセン ター 外	106,421,000	106,656,040	15	109,649,720	家庭保育・ベビーセンターの運営責任者に対し 保育費等の一部を助成することにより、保育需 要を充足しえない地域において保育所の機能を 補足し、乳幼児を健康かつ安全に保育して児童 の福祉増進を図る	本市が承認した施設に対して施設運営に要する 費用（保育費・嘱託医手当）を補助する	S33	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	大阪市民間保育所 等運営補助金(長時 間保育対策費)	(社福)都島友の会 外	650,328,000	650,176,000	253	590,003,000	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に 伴う保育時間の延長に対する需要に対応するた め、民間保育所における保育時間の延長を図る ことにより福祉増進を図る	基本保育時間の8時間を超えて11時間までの長 時間保育にかかる、必要な担当保育士等の人件 費（超過勤務手当てを含む）等を補助し、長時 間保育の内容充実と次世代育成支援行動計画に 掲げる延長保育事業への促進を図る	S45	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	大阪市民間保育所 等運営補助金(予備 保育士常勤化促進 事業)	(社福)旭ヶ丘学園 外	263,451,000	249,935,000	130	241,009,079	入所児童の処遇向上を図るため、国の運営費に おいて非常勤保育士とされている予備保育士の 常勤雇用を促進させる	予備保育士について常勤職員の配置を促すため 国単価（非常勤）との差額を補助する	S63	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	大阪市民間保育所 等運営補助金(嘱託 医配置円滑化事業)	(社福)旭ヶ丘学園 外	42,764,000	39,297,247	249	37,011,445	入所児童の処遇向上を図るため、児童福祉施設 最低基準に定められた嘱託医の確保を円滑にする	民間保育所の嘱託医雇用にかかる経費の本市基 準と国基準の差額を上限に補助する	S45	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	大阪市民間保育所 等運営補助金(延 長保育事業)	(社福)路交館 外	747,471,000	658,644,000	189	612,086,000	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に 伴う保育時間の延長に対する需要に対応するた め、民間保育所における保育時間の延長を図る ことにより福祉増進を図る	開所時間11時間超の民間保育所に対し、開所時 間延長に必要な担当保育士の人件費（超過勤務 手当てを含む）等を補助する	H6	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	私立保育園連盟運 営補助金園	(社)大阪市私立保 育園連盟	17,500,000	17,500,000	1	17,500,000	(社)大阪市私立保育園連盟が実施する市民及び 市内の全民間保育園への各種情報提供などの事 業に対して補助し、市民の保育ニーズに応え、 もって児童福祉施策の推進を図る	(社)大阪市私立保育園連盟が実施する、市民や 保育園に対する情報発信、苦情解決に向けた助 言指導などに対する補助	H18	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間社会福祉施設 等償還金補助金	(社福)みおつくし 福祉会 外	6,823,000	6,823,460	2	7,002,924	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会 福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増 築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の 償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、(独)福祉医療機構か ら貸し付けを受けた福祉貸付資金（建築資金、 設備整備資金に限る）の当該年度において償還 する元金及び利子の範囲内で交付する（補助率 10/10）	H6	H28
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間児童養護施設 整備費補助金	(社福)博愛社	195,086,000	190,163,000	2	0	児童福祉施設の整備を促進し、児童の福祉の向 上を図る	児童福祉施設の整備のために必要な経費の一部 を補助する	不明	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間保育所中規模 施設整備費補助金	(財)さつき保育園 外	44,590,000	22,356,000	9	28,414,000	保育所の整備及び設備の改善を図る事業に助成 することにより、利用者の福祉向上に資するこ とを目的とする	社会福祉法人が実施する保育所の整備及び設備 の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助	S54	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間保育所整備費 補助金	(社福)大阪婦人 ホーム 外	616,254,000	597,448,000	8	2,263,504,000	安心こども基金を活用した民間保育所等建設や 増改築にかかる経費の一部を助成し、保育所整 備を促進する	保育所整備にかかる経費について補助を行う	H21	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間保育所分園賃 料等補助金	(社福)大五京	7,180,000	7,180,000	1	7,180,000	保育所分園設置を促進し保育所入所待機児童の 解消を図る	賃貸物件を利用した保育所整備を行う場合、建 物の賃借にかかる経費について設置後10年未満 の分園に対し補助を行う	H13	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間児童福祉施設 耐震診断助成	(社福)すぎな福祉 会 外	24,000,000	9,668,000	14	0	施設の耐震化を促進し、児童の安全を確保する	昭和56年5月31日の耐震基準の適用以前に建設 された建物について、耐震化の促進をはかるた め、耐震診断にかかる費用の一部を補助する	H22	H26
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	大阪市民間保育所 運営補助金(障害児 保育事業)	(財)さつき保育園 外	505,759,000	431,949,240	155	398,755,960	民間保育所の補助事業者に対し、人件費を助成 し、障害児の入所をより円滑にすることを目的 とする	障害児を受け入れた保育所に対し、その運営に 必要な人件費としてH21年度は障害児3名につ き正規保育士1名分3,175,700円、2名につき アルバイト1名分1,776,000円、1名につき パート1名分888,000円の補助	S47	H24
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	財団法人文楽協会 運営補助金	(財)文楽協会	52,000,000	52,000,000	1	52,000,000	上方を代表する伝統芸能として、世界無形遺産 の宣言を受け、国の重要無形文化財にも指定さ れている「人形浄瑠璃文楽」の普及・振興を図 るため文楽の公開・普及・伝承者の育成等の運 営を行う(財)文楽協会に対し支援を行う	(財)文楽協会を運営するために必要となる経費 のうち、対象経費(事業費支出、管理費支出) の1/2以内かつ、予算額を上限として補助	S37	H25
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪能楽養成会研 究発表会事業補助 金	大阪能楽養成会	200,000	0	0	200,000	「能楽」の保存と振興に資するため、後継者を 育成する取り組みに対し支援を行う	大阪能楽養成会研究発表会事業を実施するた めに必要となる経費のうち、対象経費(報償費、 需用費、役務費、使用料及び賃借料)の1/2以 内かつ予算額を上限として補助	H12	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	社団法人大阪フィ ルハーモニー協会 運営補助金	(社)大阪フィル ハーモニー協会	110,000,000	110,000,000	1	110,000,000	大阪フィルハーモニー交響楽団の運営を通じて 大阪の音楽文化の普及・発展を図るとともに、 広く市民に親しまれるオーケストラとしての取 り組みに対し支援を行う	(社)大阪フィルハーモニー協会を運営するた めに必要となる経費のうち、対象経費(一般会計 のうち、育成事業費・管理費・固定資産取得支 出、楽団会計のうち、事業費・経常経費・事務 人件費・事務費)の1/2以内かつ予算額を上 限として補助	S35	H25
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市ユースオー ケストラ運営補助 金	大阪市ユースオー ケストラ	1,840,000	1,840,000	1	1,840,000	青少年による交響管弦楽の演奏を通じ、青少年 の情操陶冶に資すると共に音楽文化の向上に資 することを目的として活動している大阪市ユ ースオーケストラに対し、支援を行う	大阪市ユースオーケストラを運営するために必 要となる経費のうち、対象経費(人件費、楽 器・楽譜整備費、練習場費、備品費、演奏会 費、合宿費、会議費、事務費)の1/2以内かつ 予算額を上限として補助	S49 以前	H25
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	織田作之助賞事業 補助金	大阪文学振興会	312,000	312,000	1	312,000	織田作之助賞事業により、大阪における文学 (作家)活動の推進並びに活性化を図り、大阪 を代表する作家「織田作之助」を広く全国に普 及・宣伝するとともに人材を発掘・育成する取 り組みに対し支援を行う	織田作之助賞事業を実施するために必要となる 経費のうち、対象経費(選考費・普及宣伝費・ 授賞式費・総務費)の1/2以内かつ予算額を上 限として補助	S61	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	小野十三郎賞事業 補助金	(社)大阪文学協会	320,000	320,000	1	320,000	小野十三郎賞事業により、大阪における文学 (詩)活動の推進並びに活性化を図り、大阪を 代表する詩人「小野十三郎」を広く全国に普 及・宣伝するとともに人材を発掘・育成する取 り組みに対し支援を行う	小野十三郎賞事業を実施するために必要となる 経費のうち、対象経費(選考謝礼・広告宣伝 費・贈呈式費・総務費)の1/2以内かつ予算額 を上限として補助	S49 以前	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市舞台芸術活 動振興事業助成金	浪花人情紙風船団 外	16,150,000	16,055,736	98	13,650,000	文化の向上と文化的創造に寄与すると認められ る舞台芸術活動を支援・助成することにより、 舞台芸術の水準向上と発展を図るとともに市民 の文化・芸術の振興を図る	審査基準を満たし審査委員会において認められ た舞台芸術活動を実施するために必要となる経 費のうち、対象経費（付帯設備を含む会場使用 料、舞台設備費、印刷費）の1/2以内かつ20万 円を上限として助成。公演規模の大きさ等から 特に認められたものについては、400万円を上 限として特別助成	H4	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪芸術祭事業補 助金	(株)毎日新聞社	583,000	583,000	1	583,000	大阪芸術祭事業により、日本の伝統芸能・クラ シック音楽などの振興に貢献するため、邦楽、 洋楽、伝統芸能などの各分野から精選された事 業を広く大阪市民などに紹介する取り組みに対 し、支援を行う	大阪芸術祭事業を実施するために必要となる経 費のうち、対象経費（会場費、印刷・宣伝費） の1/2以内かつ、予算額を上限として補助	S39	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	なにわ芸術祭事業 補助金	(株)産業経済新聞 社	583,000	583,000	1	583,000	なにわ芸術祭事業により、大阪に生れた上方 舞・上方落語など、なにわの伝統芸能等の育 成・発展に貢献するため、それらを広く大阪市 民などに紹介するとともに人材を発掘・育成す る取り組みに対し、支援を行う	なにわ芸術祭事業を実施するために必要となる 経費のうち、対象経費（会場費、印刷・宣伝 費）の1/2以内かつ、予算額を上限として補助	S39	H23
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 協働課	児童遊園整備費補 助金	矢田中高架下児童 遊園運営委員会 外	15,750,000	13,923,292	127	13,232,152	児童遊園の設置、既設児童遊園の遊具その他の 設備の管理・更新又は増設に対して補助するこ とで、児童に適切な遊び場を与え、その健全な 育成と各種の事故防止に資することを目的とす る	設置費補助金については、普通児童遊園で1カ 所60万円、ちびっこ広場で1カ所20万円を上限 とする 整備費補助金については、普通児童遊園で1年 につき15万円、ちびっこ広場で1年につき7万 5千円を上限とする	S48	H23
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 協働課	児童遊園運営助成 金	堀川児童遊園運営 委員会 外	8,360,000	7,354,705	196	7,351,964	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会に対 して運営費を助成することで、児童に適切な遊 び場を与え、その健全な育成と各種の事故防止 に資することを目的とする	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会の運 営費について補助、1団体1年につき4万円を上 限とし、上限額と収支差のいずれか低いほうを 助成する	S48	H23
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 協働課	建造物緑化等補助 金	敷地・生け垣等、 建造物への緑化を 行う者	27,000,000	16,850,000	41	46,538,000	敷地緑化及び建造物緑化を行う者に対し、必要 な経費の一部を助成することにより、緑化の推 進を図り、もって都市・地域の景観向上、環境 改善及び防災に寄与することを目的とする	公共道路に面した民有地の敷地・生け垣や民間 建造物の屋上などの緑化を行う者に対し、助成 の平米単価上限額を、公開施設は整備費の1/2 以内かつ上限2万円、限定公開施設は整備費の 1/4以内かつ上限1万円、非公開施設は整備費 の1/6以内かつ上限7千円、一件あたりの助成 の上限額を、公開施設は100万円、限定公開施 設は50万円、非公開施設は30万円として助成す る	H3	H23
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 協働課	保存樹、保存樹林 等補助金	保存樹・保存樹林 等所有者	3,000,000	2,869,000	13	2,535,000	保存樹・保存樹林等貴重な緑の保全、育成を図 るために維持管理を行う者に対し、必要な経費 の一部を助成することにより、都市の自然的環 境の保全、維持及び景観の向上に寄与すること を目的とする	大阪市の指定の保存樹・保存樹林及び文化財保 護法に基いて指定された樹木の保全を図るため に維持管理を行う者に対し、助成額50万円を限 度として、1/2以内の額を助成する	H3	H23
経済局総務部 国際経済課	A T C 公共的空間 整備助成(A T C 公 共的空間整備事業)	アジア太平洋ト レードセンター (株)	20,414,000	13,341,000	1	14,577,000	市民の憩いの場として利用されているオズパー ク(海浜公園)について、その公共性並びにコス モスクエア地区への集客力向上など公共の福祉 を推進し、地域経済の活性化に資することを目 的とする	海浜公園として開放されているオズパークの管 理運営にかかる必要経費の1/2について予算の 範囲内で補助	H6	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
経済局総務部 国際経済課	地域貿易促進センター事業運営補助金	アジア太平洋トレードセンター(株)	120,512,000	120,512,000	1	120,512,000	センターの運営に必要な経費の一部を助成し、市内の貿易促進ならびに海外企業の大阪進出を図り大阪経済の活性化に資することを目的とする	センターを運営するために必要と認められる施設賃借料、共益費について予算の範囲内で補助	H6	H24
経済局総務部 国際経済課	貿易促進事業補助金	アジア太平洋トレードセンター(株)	557,217,000	353,501,000	1	364,854,000	本市貿易の振興及び本市への海外企業等の進出を促して、本市経済の国際化、活性化に資すること並びにコスモスクエア地区の活性化を図り貿易関連の中小企業及び海外企業等の集積を高め、アジア太平洋トレードセンターへの貿易関連企業の入居を促進させることを目的とする	A T Cへの貿易関連企業の入居にあたり、賃借料の減額を行うA T C(株)に対し、標準賃貸料と優遇賃貸料の差額について予算の範囲内で補助	H6	H24
経済局総務部 都市農政センター	水源対策事業補助金	(一社)大阪市矢田部水利組合 外	6,002,000	4,262,000	10	2,521,000	農業生産力の維持向上と農業経営の確立をはかり、市民への新鮮野菜、花卉等の安定供給に努めるとともに、都市環境に調和した農地として保全し、市民生活に安らぎと潤いを提供するため、農業対策事業に対し補助を行い、都市と農業の共生する住みよいまちづくりに資することを目的とする	農業用井戸及びこれに付属する施設の新設又は改良事業に要する経費の1/2以内、上限130万円として補助	S33	H24
経済局産業振興部 産業振興課	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター管理運営事業補助金	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター	64,000,000	64,000,000	1	72,000,000	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対し、市内中小企業勤労者等の福祉の充実を図るという法人目的を達成するのに必要な管理運営にかかる事業費を補助することにより、市内中小企業の育成・支援、ひいては本市産業の振興に資することを目的とする	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営費のうち、人件費(役員報酬・給与・手当・福利厚生費)、管理維持費(旅費交通費・通信運搬費・消耗品費・消耗什器備品費・印刷製本費・負担金支出・委託料・会議費・手数料・賃貸料・報償費)とする 補助率：8/10以内 補助限度額：6,400万円	H1	H23
経済局産業振興部 産業振興課	商店街等活性化支援事業補助金	心齋橋筋商店街振興組合 外	3,032,000	2,143,000	6	23,886,000	商店街等が、新たな魅力づくりに向け、中長期的な観点のもと、知恵と工夫を活かして取り組むソフト事業を支援することにより、地域経済の振興発展に寄与することを目的とする	対象者：市内商店街・小売市場等 対象範囲：商店街等が活性化に向けて実施するソフト事業にかかる経費 補助率：対象経費の1/3以内 上限額：100万円	H19	H25
経済局産業振興部 産業振興課	商店街共同施設等整備支援事業補助金	今里新橋通商店会外	38,308,000	28,308,000	23	133,993,000	商店街等が、社会的・公共的役割を果たすとともに新たな魅力づくりに向け、知恵と工夫を活かして取り組むハード事業を支援することにより、地域経済の振興発展に寄与することを目的とする	対象者：市内商店街等 補助率：対象経費の1/4以内(補修の場合は1/5以内。オープンモール化の場合は1/2以内) 上限額：1,000万円(補修の場合は500万円。オープンモール化の場合は2,000万円)	H5	H24
経済局産業振興部 企業支援課	創業・新事業創出・経営革新支援事業補助金	(財)大阪市都市型産業振興センター	410,648,000	360,648,000	1	364,934,000	(財)大阪市都市型産業振興センターが実施する、創業予定者や中小・ベンチャー企業を対象とした各種支援事業に対し補助を行うことにより、創業を促進し、中小・ベンチャー企業の経営課題の解決や経営革新を図り、中小企業の振興に資することを目的とする	(財)大阪市都市型産業振興センターが実施する創業・新事業創出・経営革新支援事業に対し予算の範囲内で補助	H12	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
経済局産業振興部 金融課	大阪市中小企業制 度融資代位弁済補 助金	大阪市信用保証協 会	33,061,000,000	31,783,478,137	1	12,110,830,284	中小企業者の金融の円滑化に資することを目的とする	代位弁済額の85～100%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は、協会から本 市に返還（返還金は、(株)日本政策金融公庫の 保険金（代弁額の約7～8割）、及び回収金）	S17	H24
経済局産業振興部 金融課	大阪市中小企業制 度融資信用保証料 補助金	大阪市信用保証協 会	865,246,000	806,915,155	1	738,070,238	制度融資利用者の負担軽減を図り、中小企業者 の金融の円滑化に資することを目的とする	特定の制度融資の保証料の一部又は全部を補助	S48	H25
環境局環境管理部 環境管理課	生活保護等世帯空 気調和機器稼働費 補助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅に 居住する生活保護 等世帯	207,000	75,975	9	642,045	航空機による騒音防止工事を受けた住宅に居住 する生活保護等世帯に対して空気調和機器の稼 働費の一部を補助することにより、騒音障害の 防止・軽減等を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音 にかかる住宅の騒音防止工事を受けた住宅に居 住し、電力料金を支払った生活保護等世帯の世 帯主に対して、7～10月の電力料金のうちク ラ稼働費相当分を補助 上限1万円	H1	H24
環境局環境管理部 環境管理課	空気調和機器機能 回復工事等補助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅の 所有者等	24,283,000	2,436,528	12	29,490,190	航空機騒音対策区域に所在し、騒音防止工事 を受けた住宅の所有者等に対して空調機の機能回 復等に要する経費の一部を補助することによ り、航空機の騒音により生じる障害の防止・軽 減を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害防止等に関する法律」に基づく航空機にか かる騒音防止工事の実施時に設置した空調機の 機能回復工事及び再更新工事に要する経費の一 部を当該住宅の所有者等に対して補助 国との協調補助であり、工事は(独)空港周辺整 備機構が実施する。同機構が所有者等から委任 を受けた場合には、同機構あて補助金を支出す る	H3	H24
環境局環境管理部 環境管理課	UNEP支援事業 補助金（(公財)地 球環境センター活 動支援補助金）	(公財)地球環境セ ンター	99,216,000	95,804,000	1	94,479,000	(公財)地球環境センターが実施するUNEP国際環 境技術センターの支援事業及び国際環境協力事 業に要する経費を補助し、UNEP国際環境技術セ ンター誘致時の国際公約を果たすことにより、 本市の環境分野における国際協力を推進するこ とを目的とする	UNEP支援事業費、調査研究事業費、情報提供事 業費、研修・シンポジウム事業費、関連機関等 交流事業費、役員及び地方自治体からの派遣職 員を除く人件費、一般管理費について1/2以内 を補助	H3	H24
環境局環境管理部 環境管理課	環境保全設備資金 融資代位弁済補助 金	大阪市信用保証協 会	5,546,000	0	0	0	大阪市環境保全設備資金融資の保証に伴う代位 弁済により大阪市信用保証協会がこうむる損失 を補填することにより、融資制度の円滑な運用 を図る	大阪市信用保証協会が金融機関に代位弁済を 行った場合、当該弁済額の95%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は、協会から本 市に返還（返還金は、(株)日本政策金融公庫の 保険金（代弁額の約7～8割）、及び回収金）	S42	H25
環境局環境管理部 環境管理課	環境保全設備資金 融資利子補給金	西山総建(株) 外	653,000	82,483	9	242,596	中小事業者の金利負担を軽減することにより、 事業者の環境対策を促進し、市民の生活環境の 改善を図る	中小規模事業者が公害防止設備の導入、工場移 転、低公害車への買い換え等にあたり融資を受 ける場合に利子補給を実施。 平成7年1月5日から平成13年3月31日に融資 を受けたものは1.5%、平成13年4月1日から 平成14年3月31日に融資を受けたものは 1.0%、平成14年4月1日から平成19年9月30 日に融資を受けたものは0.8%を補助し、平成 19年10月1日以降に融資を受けたものは1.5% を超える利子について0.8%を上限として補助	S42	H25

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
環境局環境管理部 環境管理課	土壌汚染対策事業 助成金	汚染原因者でない 土地所有者	7,500,000	0	0	0	土壌汚染対策法に基づく措置の指示により、汚染の除去等の措置を講ずる者に対し助成を行うことによって、市民の健康の保護を図る	土壌汚染対策法第7条の規定により、汚染の除去等の措置を指示された土地所有者（汚染原因者でない者であって、費用負担能力の低い者）に対し、措置に要する費用の3/4以内の額を助成	H15	H23
環境局環境管理部 環境管理課	テレビ受信障害防 止対策補助金	(財)空港環境整備 協会	13,218,000	10,053,769	1	51,535,375	(財)空港環境整備協会が実施する航空機騒音対策事業に要する経費の一部を補助することにより、大阪国際空港周辺における航空機の運行によるテレビ受信障害対策の推進を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音対策区域内でNHK放送受信料を支払った者に受信料の助成を行う(財)空港環境整備協会に対して補助	S48	H24
環境局環境施策部 環境計画課	太陽光発電普及促 進事業補助金	太陽光発電設備を 設置する市民及び 市内事業者	220,500,000	218,943,000	908	164,346,000	家庭・事業所における太陽光発電の普及促進により、温室効果ガスの排出抑制を図ることを目的とする	太陽光発電設備を設置する市民及び市内事業者に対し、発電出力1kWあたり7万円の設置費補助を行う（上限額：戸建住宅28万円、事業所等140万円）	H21	H24
環境局環境施策部 環境計画課	ドライ型ミスト装 置設置補助金	市内中心部（北 区、中央区、西 区）の公開空地等 でドライ型ミスト 装置を設置・使用 する市民及び事業 者	5,000,000	705,000	2	0	ドライ型ミスト装置の普及拡大により、ヒートアイランド現象の緩和を図る	ドライ型ミスト装置を設置・管理し、夏期に使用する市民及び民間事業者に対し、設置費用の1/3を補助する ただし、補助上限額は1件あたり50万円とする	H22	H23
環境局事業部 廃棄物規制課	微量PCB汚染廃 電気機器等分析促 進補助金	微量PCB汚染廃 電気機器等の使用 事業者	9,975,000	3,585,000	52	0	PCB廃棄物の実態把握と適正処理を推進するため、微量PCB汚染廃電気機器等の使用事業者に自主検査を促すことを目的とする	微量PCB汚染廃電気機器等の使用事業者が行うPCB分析費用の1/2を補助する ただし、1台あたりの分析費用の上限額は15,000円までとする	H22	H23
都市整備局企画部 住宅政策課 まちづくり事業部 住環境整備課	大阪市HOPE ゾーン事業・大阪 市マイルドHOPE ゾーン事業協議 会助成	船場地区HOPE ゾーン協議会 外	16,362,000	12,993,498	7	18,180,000	HOPEゾーン事業を実施し積極的に推進するため、協議会が行なう調査研究その他活動に要する費用を補助する事により、地域住民主体のまちづくりの促進を図る事を目的とする	○対象者：地域住民等により構成された、まちなみ形成を検討し事業を推進する組織 ○補助対象の範囲：広報活動・啓発活動・先進地視察等の調査研究に要する費用、一般事務費 ○補助金額：補助対象経費×1/2（補助金額のうち国50% 市50%）（地区面積等に応じて算定した額を限度に補助）	H11	H25
都市整備局企画部 住宅政策課 まちづくり事業部 住環境整備課	大阪市HOPE ゾーン事業・大阪 市マイルドHOPE ゾーン事業ま ちなみ修景補助	コニシ(株) 外	68,500,000	68,509,000	22	50,075,000	区域にふさわしいまちなみ形成のため必要と認められる整備を行なうものに対して、その費用の一部を補助することにより、地域の特徴を活かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る	○対象者：事業区域内で修景を行なう土地所有者等 ○補助対象の範囲：建築物の外観等の修景整備にかかる設計費、工事費 ○補助金額：補助対象経費×2/3以内（補助金額のうち国50% 市50%）（建物種別等に応じて別途定める額を上限）	H11	H23
都市整備局 まちづくり事業部 住環境整備課	大阪市HOPE ゾーン事業共同施 設整備費補助	(宗)四天王寺	18,000,000	2,981,000	1	4,639,000	地区住民のまちなみ形成のための活動支援又は地域の景観形成に資するために設置する共同施設の整備を行なうものに対して、その費用の一部を補助することにより、地域の特徴を活かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る	○対象者：事業区域内で共同施設整備を行なう土地所有者等 ○補助対象の範囲：共同施設の修景整備にかかる設計費、工事費 ○補助金額：補助対象経費×2/3以内（補助金額のうち国50% 市50%）	H15	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局企画部 住宅政策課	大阪市マンション 管理・建替支援	大宮第一コーポ管 理組合	3,000,000	1,000,000	1	660,000	分譲マンションの建替えの検討を進めていくに あたり、初動期の円滑な合意形成を支援するこ とを目的とする	分譲マンションの建替えの検討を行う管理組合 等に対して、検討費用の一部（補助対象の1/3 で、1件当たり150万円を上限）を補助する	H15	H25
都市整備局企画部 住宅政策課	大阪市耐震診断・ 改修補助	民間住宅等所有者 耐震診断事業者	257,510,000	249,836,000	608	149,837,000	市内にある住宅等の所有者を対象に、耐震診 断・耐震改修にかかる費用の一部を補助するこ とにより、住宅等の耐震化を促進する	・一定の条件を満たす建物所有者または耐震診 断事業者に対し、診断費用等の一部（限度額あ り）を補助する 補助率 戸建住宅等9/10以内 マンション1/2以内 ・一定の条件を満たす建物所有者に対し、改修 費用の一部（限度額あり）を補助する 補助率 戸建住宅等1/2以内 マンション15.2%～23%以内	H17	H25
都市整備局企画部 住宅政策課	防犯カメラ設置費 補助	中崎コーポ管理組 合 外	78,018,000	133,475,052	662	1,022,187,989	市民の防犯への意識を高め、街頭犯罪発生を抑 止を図ることで、誰もが住みよい安心・安全な まちの実現及び大阪市のマイナスイメージの払 拭に寄与する	マンション管理組合や町会、駐車場事業者等 が、地域防犯対策に資する防犯カメラを設置す る場合に、その費用の一部（補助対象の1/2 で、1台あたり10万円を上限）を補助する	H21	H25
都市整備局企画部 住宅政策課	民間すまいりんぐ 供給事業家賃減額 補助	大阪市住宅供給公 社 外	2,472,708,000	2,349,372,000	18	2,486,789,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者 の家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者 の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居 者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差 額）を補助する	H6	H23
都市整備局企画部 住宅政策課	特定優良賃貸住宅 供給促進事業家賃 減額補助	大阪市住宅供給公 社	412,493,000	410,471,000	1	431,181,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者 の家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者 の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居 者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差 額）を補助する	H8	H25
都市整備局企画部 住宅政策課	高齢者向け優良賃 貸住宅供給促進事 業家賃減額補助	大阪市住宅供給公 社	107,530,000	101,853,000	1	99,472,000	高齢者の居住の安定を確保するため、入居者の 家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者 の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居 者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差 額）を補助する	H10	H25
都市整備局企画部 住宅政策課	大阪市住宅市街地 総合整備事業補助	大阪市住宅供給公 社	10,644,000	55,042,000	1	18,234,000	「大都市法」並びに「住宅市街地総合整備事業 制度要綱」の規定に基づき、良好な共同住宅等 を建設すること	事業者が行う住宅建設等の共同施設整備等に要 する費用の2/3以内（国45%、市55%）を補助 する	H16	H23
都市整備局企画部 住宅政策課	留学生向け借上賃 貸住宅供給事業家 賃減額補助	大阪市住宅供給公 社	38,448,000	37,052,422	1	37,590,973	国際交流の一環として、留学生施策の拡充のた め、入居者の家賃負担を軽減することを目的と する	留学生向け住宅の管理者に対して、入居者の家 賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負 担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を 補助する	H10	H31
都市整備局企画部 住宅政策課	地域優良賃貸住宅 （一般型）供給促 進事業建設費補助	大阪市住宅供給公 社	119,996,000	73,016,000	1	4,470,000	市内の居住水準の向上と市内居住を促進するた め中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を 供給すること	住宅の全体工事費の1/3（国45%、市55%）を 補助する	H6	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局企画部 住宅政策課	地域優良賃貸住宅 (高齢者型)供給 促進事業建設費補助	大阪市住宅供給公 社	142,876,000	62,992,000	1	5,069,000	高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅の全体工事費の1/3(国45%、市55%)を補助する	H10	H23
都市整備局企画部 住宅政策課	大阪市新婚世帯向け家賃補助	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯	4,899,056,000	4,612,303,000	29,296	4,970,096,000	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助することにより、若年層の市内定着を促進し、活力あるまちづくりを進める	市内の民間賃貸住宅に居住し、一定の要件を満たす新婚世帯に対して、最長72ヶ月、実質家賃負担額(家賃一住宅手当額)と5万円との差額を補助する(月額上限額は、36ヶ月目まで1万5千円、37ヶ月目以降2万円)	H3	H24
都市整備局企画部 住宅政策課	大阪市地域優良分譲住宅利子補給	(株)りそな銀行外	755,000	751,011	2	6,030,482	市外への転出傾向の著しい中堅層の多様化・高度化する住宅需要に応え、定住性の高い優良な分譲住宅の供給の促進を図るため	優良な分譲住宅の供給の促進を図るため、融資金融機関に対して、融資対象者の住宅金融支援機構の融資残高に対し、当初の5年間1%もしくは、0.5%の利子補給を行う	H6	H22
都市整備局企画部 住宅政策課	特定優良賃貸住宅供給促進事業利子補給	大阪市住宅供給公 社	288,356,000	288,355,564	1	306,293,204	市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場合に、償還元金残高を対象に、償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%の利子補給を行う	H6	H23
都市整備局企画部 住宅政策課	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業利子補給	大阪市住宅供給公 社	77,610,000	77,610,128	1	78,646,449	高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場合に、償還元金残高を対象に、償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%の利子補給を行う	H10	H23
都市整備局企画部 住宅政策課	特定賃貸住宅建設融資利子補給	(株)みずほ銀行外	59,442,000	49,955,192	51	119,029,543	土地所有者等の行う賃貸住宅の建設に要する資金の融資の斡旋を行い、未利用地の住宅用地としての有効利用と良質な賃貸住宅の建設促進を行う	融資金融機関に対し、融資対象者の未償還額に本制度実施要綱に定める利子補給率を乗じて得た額を全額融資実行日の翌日から起算して、最大15年間利子補給する	S49	H27
都市整備局企画部 住宅政策課	大阪市民間分譲マンション購入融資利子補給	市内の民間分譲マンションを住宅金融支援機構のマンション融資を受けて購入する子育て世帯	3,938,000	3,543,000	120	23,284,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の一層の促進により子育て層・中堅層の市内定着を図る	民間分譲マンションを住宅金融支援機構の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、住宅金融支援機構基本融資額の償還元金残高を対象に年0.5%以内の利子補給を償還開始より5年間行う ※但し、H14.3までの融資申込者は1%以内	H10	H23
都市整備局企画部 住宅政策課	大阪子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給	市内の民間住宅を民間金融機関等の融資を受けて購入する子育て世帯	148,916,000	85,494,000	1,685	140,540,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の支援・促進により子育て層・中堅層の市内居住の定着を図る	民間分譲住宅(マンション、戸建て、タウンハウス等)を住宅フラット35や民間金融機関の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、融資額の償還元金残高(限度額2,000万円)を対象に年0.5%以内(融資利率(融資利率-1%で0.5%上限)の利子補給を償還開始より5年間以内 ※但し、住宅取得にかかる契約締結日がH22.3.31までの申込者は0.5%以内、3年間	H17	H24
都市整備局企画部 住宅政策課	大阪子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給	茶屋町東地区市街地再開発事業組合	199,500,000	199,500,000	1	219,300,000	大阪市内において市街地再開発事業を施行するものに対し、これに要する費用を補助することにより計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与すること	市街地再開発事業を施行するもの(市街地再開発組合等)に対し、都市計画決定時から事業完了までの間、国庫補助対象として国が認めた内容のもの1/3の範囲内(地方公共団体(府・市)分)で補助を行う	S51	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局企画部 住宅政策課	大阪市都市防災不 燃化促進助成	不燃化促進区域内 で一定の基準に適 合した耐火建築物 を建設する者	9,838,000	0	0	8,723,000	健全で活力ある市街地の整備を通じて都市の再生を図り、もって公共の福祉に寄与する(避難路沿道での耐火建築物の早期建設を促進し、都市の防災性向上を図る)	大規模な地震等に伴い発生する火災から市民の生命・身体及び財産を保護するため、指定する避難路の沿道区域において一定の基準に適合する耐火建築物を建設する者に対し助成を行う助成額は3階までの延べ床面積に応じて、2,151千円から11,906千円以下	S55	H25
都市整備局企画部 住宅政策課	住民参加による街 づくりの促進のた めの助成	フレッシュ鶴橋再 開発連絡協議会	500,000	0	0	500,000	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	○対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に促進しようとする地域団体で、地域住民を代表する組織・構成・運営方法を備えた団体 ○補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関する調査研究その他の活動に要する費用について補助 ・調査研究費(調査費、広報活動費など) ・運営事務費(備品購入費、消耗品費など) ○補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額』によって算出された額	S49	H24
都市整備局企画部 住宅政策課	住民参加による街 づくりの促進のた めの助成	阿倍野再開発促進 委員会	749,000	46,600	1	17,290	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	○対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に促進しようとする地域団体で、地域住民を代表する組織・構成・運営方法を備えた団体 ○補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関する調査研究その他の活動に要する費用について補助 ・調査研究費(調査費、広報活動費など) ・運営事務費(備品購入費、消耗品費など) ○補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額』によって算出された額	S49	H22
都市整備局 まちづくり事業部 住環境整備課 生野南部事務所	大阪市民間老朽住 宅建替支援事業建 替建設費補助制度 (建替促進)補助	佐竹不動産(有) 外	217,507,000	110,380,000	18	97,354,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	H25
都市整備局 まちづくり事業部 住環境整備課	大阪市民間老朽住 宅建替支援事業 従前居住者家賃補 助	一定の要件を満た す老朽住宅を建替 する際の従前居住 者	15,065,000	9,629,000	45	10,736,000	都市の防災性や耐震性の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを推進するとともに、良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽賃貸住宅を除却し、従前居住者が建替後の住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合等、一定の要件を満たせば家賃の一部について補助を実施する	建替後の賃貸住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合に家賃差額の一部を補助する 補助対象者は、従前建物の入居者 補助対象経費は、従後家賃。補助額は従後家賃の1/2以内 限度額は、月額25,000円(高齢者世帯等は35,000円)	H5	H25

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 まちづくり事業部 住環境整備課 生野南部事務所	大阪市狭あい道路 拡幅促進整備補助	一定の要件を満た す建築主等	17,764,000	6,158,000	31	2,132,000	幅員が4m未満の狭あい道路は、災害時や緊急 時の消火・避難などの支障となるだけでなく、 通風や採光といった住環境の面においても課題 となっていることから、建替え等に際し、建築 主等の協力を得て、建築基準法に基づく後退部 分を道路として整備することを促進し、密集住 宅市街地における防災性及び住環境の向上を図り 、安全で快適なまちづくりを推進することを 目的とする	・交付対象者及び申請資格 「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街 地」において、建替え等に際し、建築基準法に 基づく後退部分を道路として整備する建築主等 ・補助対象経費 道路後退に伴う狭あい道路整備費用 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国45% 市50%)	H20	H25
都市整備局 まちづくり事業部 住環境整備課	大阪市まちかど広 場整備事業従前建 築物除却制度補助	まちかど広場整備 予定地の土地所有 者等	1,516,000	0	0	0	「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街 地(約1,300ha)」において、不燃化の促進と 地域防災活動の場の確保を図るとともにコミュ ニティを活かした地域防災力の向上に寄与する まちかど広場整備のために土地を貸し出す土地 所有者等に対して、その用地上に存在する建築 物等を除却する場合、その費用の一部について 補助を実施する	・交付対象者及び申請資格 市が認めるまちかど広場の用地として、土地 を貸し出す土地所有者等 ・補助対象経費 まちかど広場整備のために土地を貸し出す土地 所有者等に要する経費 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国50% 市50%)	H20	H25
都市整備局 まちづくり事業部 住環境整備課	大阪市民間老朽住 宅建替支援事業 老朽木造住宅緊急 除却制度補助	一定の要件を満た す老朽木造住宅の 除却を行う土地所 有者等	111,000,000	95,418,000	269	62,308,000	民間の土地所有者等に老朽木造住宅の除却費の 一部を補助し、延焼危険度や倒壊危険度を低下 させることにより、地域の防災性の向上を図る ことを目的とする	「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街 地」において、一定の要件を満たす老朽木造住 宅の除却に要する費用の一部を補助する ・補助金額：補助対象経費×2/3(補助金額の うち国50% 市50%) (建て方別に限度額あり)	H20	H22
都市整備局 まちづくり事業部 住環境整備課	主要生活道路不燃 化促進整備補助	主要生活道路沿道 の一定の要件を満 たす建築物の建替 を行う者	18,656,000	0	0	0	「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街 地(優先地区：約1,300ha)」のなかでも、避 難路へつながる主要な生活道路(概ね幅員6m 以上の道路)が不足する地域において、災害時 の延焼遅延や避難・消防活動の円滑化に向け、 地域住民によるまちづくり協定等が締結された 路線を「防災コミュニティ道路」と認定し、沿 道建築物の建替えにあわせたセットバックと不 燃化を誘導するため、建替等に要する費用の一 部について補助を実施する	建築物の建替等に要する費用の一部を補助する 補助対象者は、土地所有者等 補助対象は、設計費、除却費、耐火構造費、 セットバック部分整備費(補助対象項目・敷地 条件別に限度額あり)	H21	H24
都市整備局 まちづくり事業部 住環境整備課	大阪市住宅地区改 良事業等における まちづくり協議会 助成	長橋住宅改良地区 まちづくり協議会	16,480,000	5,800,000	1	4,500,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援を する地方公共団体に国が補助する制度を受け て、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等 を実施するにあたり、計画策定のために行う住 民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成す ること	○対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施 行予定の区域及びその隣接地域において、住宅 地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつく るため、自発的に住民等により組織され住民等 の意見を代表する非営利の団体(まちづくり協 議会) ○補助対象経費：まちづくり協議会による調査 研究活動、運営に要する経費 ○補助金額：補助対象経費×2/3(補助金額の うち国45% 市50%) (補助限度額は824万 円)	H12	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 まちづくり事業部 生野南部事務所	大阪市住宅地区改 良事業等における まちづくり協議会 助成	生野区南部地区ま ちづくり協議会	800,000	800,000	1	800,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援を する地方公共団体に国が補助する制度を受け て、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等 を実施するにあたり、計画策定のために行う住 民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成す ること	○対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施 行予定の区域及びその隣接地域において、住宅 地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつく るため、自発的に住民等により組織され住民等 の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協 議会） ○補助対象経費：まちづくり協議会による調査 研究活動、運営に要する経費 ○補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額の うち国45% 市55%）〈補助限度額は824万円〉	H12	H23
都市整備局住宅部 建設課	大阪市住宅地区改 良事業等における まちづくり協議会 助成	東住吉矢田中住宅 地区改良まちづく り協議会 外	20,640,000	18,400,000	5	15,640,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援を する地方公共団体に国が補助する制度を受け て、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等 を実施するにあたり、計画策定のために行う住 民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成す ること	○対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施 工予定の区域及びその隣接地域において住宅地 区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくる ため、自発的に住民等により組織され、住民等 の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協 議会） ○補助対象経費：まちづくり協議会による調査 研究活動・運営に要する費用を助成 ○補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額の うち国45% 市55%）〈限度額は824万円〉	H12	H23
建設局道路部 調整課	道路公社駐車場建 設資金償還に伴う 資金借入金利子補 給補助金	大阪市道路公社	274,798,000	274,798,000	1	268,270,000	道路公社の経営健全化に資するため	道路公社駐車場の建設資金償還に伴う資金借入 金に係る利子支払いに要する経費を、予算の範 囲内で補助する	H20	H43
港湾局計画整備部 振興担当	港湾労働者福利厚 生事業補助金	(財)大阪港湾福利 厚生協会	3,000,000	2,805,569	1	5,000,000	大阪港における港湾労働者の士気を高めるとと もに、港湾作業能率の向上を図ることで大阪港 の競争力の強化につなげることを目的に実施す る港湾労働者福利厚生事業を推進することを目 的とする	大阪港を主たる勤務場所とする港湾労働者の福 利厚生向上を目的として当該年度に実施する 事業にかかる光熱水費のうち、補助対象者が申 請する経費で補助対象経費の1/2を超えない額 を予算の範囲内で補助	S38 以前	H24
教育委員会事務局 総務部 施設整備課	学校運動場の芝生 化事業に対する補 助金	森之宮小学校運動 場芝生化実行委員 会 外	2,139,000	1,382,153	10	890,700	地域との交流、学校における緑化及び環境学習 の促進を図ることを目的として、地域の協働に より学校運動場の芝生の整備事業を行う者に対 し、補助金を交付するものとする	芝生化にかかる2年目以降の維持管理経費の 1/2（上限：毎年1㎡あたり100円、事業開始翌 年度より3ヵ年以内）	H17	H23
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補 助金(給食費補助)	準要保護家庭の児 童生徒の保護者	1,375,565,000	1,288,621,398	33,830	1,340,488,096	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条に 基づき、経済的な理由により、就学が困難な児 童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保 を図り、義務教育の円滑な実施に資することを 目的とする	就学が困難であると認定され、生活保護に準ず る程度に困窮している者（準要保護者）に対 して、学校給食費の支給を行う	S34	H25
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補 助金(医療費援助)	要保護・準要保護 家庭の児童生徒の 保護者	100,776,000	100,000,566	18,892	97,658,723	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条、 学校保健安全法第24条に基づき、経済的な理由 により、就学が困難な児童生徒に対して、必要 な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円 滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護受給者 （要保護者）、生活保護に準ずる程度に困窮し ている者（準要保護者）に対して、学校保健安 全法で定める対象疾病にかかる医療費の援助を 行う	S34	H25
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当	大阪市P T A協議 会運営補助金	大阪市P T A協議 会	1,200,000	1,200,000	1	1,200,000	社会教育法において、教育委員会が指導助言を 与え、事業に必要な援助を行うとされている社 会教育関係団体として、本市校園P T Aを組織 する協議体である大阪市P T A協議会の運営に 対し補助する	大阪市P T A協議会の運営に要する経費、その 他協議会において行う国や他都市状況などのP T Aに関わる情報収集や会員間の情報共有に要 する経費について補助を行う	S53	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当	(財)大阪国際平和 センター運営費補 助金	(財)大阪国際平和 センター	42,392,000	40,913,939	1	38,550,801	大阪府と連携し、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝えるとともに、平和の首都大阪の実現をめざし、世界平和に貢献することを目的に、府市共同で(財)大阪国際平和センターを設立し、以降、府とともに運営費補助をおこなっている	(財)大阪国際平和センターの運営費のうち、事業費については府市で1/2ずつを補助し、管理費については財団自主財源を差し引き、維持管理部分は府市1/2ずつを補助する	H3	H24
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当	キッズプラザ大阪 運営等補助金	(財)大阪市教育振 興公社	139,235,000	139,235,000	1	479,984,283	扇町地区の土地信託事業として、(財)大阪市教育振興公社が実施している「キッズプラザ大阪」の運営を補助し、本市児童文化の情報発信拠点として、子どもたちの健全育成を図る	本市施策に必要なキッズプラザ大阪を運営するために最低限必要となる管理運営にかかる経費について、補助金を1/2の額を上限とし予算の範囲内で補助を行う	H9	H24
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財管理 費補助金	(宗)四天王寺 外	579,000	451,000	5	495,000	文化財保護法第27条の規定により指定された文化財の所有者等に対して、防災設備点検等維持管理のために、必要な補助を行うことにより、文化財の保護を図り、市民の文化の向上及び発展に資することを目的とする	国の重要文化財所有者に対し、防災設備点検等維持管理費総事業費の1/4を補助	S55	H23
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財保存 修理事業費補助金	(宗)西方寺 外	2,500,000	2,496,000	2	4,978,000	条例の規定により指定された文化財の保存修理を行う文化財の所有者等に対して、必要な補助を行うことにより、文化財の保護を図り、市民の文化の向上及び発展に資することを目的とする	所有者から申請を受けた、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、審査を行い、審査に合格した文化財の保存修理事業にかかる総事業費の1/2について補助金を交付する	H12	H25
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	全国中学校体育大 会選手派遣補助金	全国中学校体育大 会参加者の保護者	3,894,000	3,297,960	118	3,656,100	全国中学校体育大会に参加する本市立中学校生徒の交通費及び宿泊費を補助し、スポーツ実践の機会を確保することで心身ともに健康な中学生の育成を図ることを目的とする	全国中学校体育大会に出場する中学生に対する交通費および宿泊費の補助 なお、補助額は市長の認める予算の範囲内で、交通費は、JR大阪駅から開催都市までの往復運賃に相当する額を上限 また、空路の方が合理的な場合は、空路を適用し、開催都市までの往復運賃に相当する額を上限とする。ただし、運賃の積算、空路の利用については、大阪市職員の旅費にかかる条例をもとに積算する 宿泊費は、実費とする ただし、1泊上限3,500円、かつ、3泊を上限	不明	H25
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	市奨学金(奨学費補 助金)	本市在住高校生お よび高専生	467,479,000	459,365,455	4,170	472,111,700	経済的理由のために高等学校又は高等専門学校の修学に困難な者に対し奨学費を支給し、教育の機会均等を確保することを目的とする	対象者：市内在住高校生および高専生 金額：平成22年度入学生から 入学資金35,000円(1年生のみ) 学習資金72,000円(年額：1～3年生) 平成21年度までの在校生 奨学費 10,900円(月額)	S24	H24
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	児童生徒就学費補 助金(学用品費等補 助)	要保護・準要保護 家庭の児童生徒の 保護者	1,553,166,000	1,287,888,185	51,442	1,362,436,804	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護受給者(要保護者)、生活保護に準ずる程度に困窮している者(準要保護者)に対して、児童生徒費、校外活動費、修学旅行費、通学費、入学準備金(1年生のみ)の支給を行う(修学旅行費以外は準要保護者のみ)	S34	H25

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	児童生徒就学費補助金(中学校夜間学級学用品費等補助)	本市在住中学校夜間学級生徒、またはその保護者	7,060,000	2,126,895	171	3,928,240	大阪市に在住する中学校夜間学級に通う生徒で、経済的理由により就学が困難な者に対し、就学上の負担を軽減し、教育の円滑な実施を図ることを目的とする	就学が困難であると認定された中学校夜間学級生徒に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費の支給を行う	S45	H23
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	児童生徒就学費補助金(視覚・聴覚特別支援学校高等部学用品費等補助)	視覚・聴覚特別支援学校高等部専攻科生徒の保護者	740,000	981,716	43	692,774	視覚特別支援学校、聴覚特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学のための必要な経費について、本市が一部を補助することとし、もって特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする	「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支弁基準に規定する第1段階及び第2段階に該当する者で、本市の援助を希望する者に対して、学用品費、通学用品費の支給を行う	S32	H25
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	児童生徒就学費補助金(小・中学校特別支援学級学用品費等補助)	大阪市立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者	44,901,000	42,009,672	1,686	40,730,725	小学校及び中学校の特別支援学級への就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、もって、特別支援教育の振興に資することを目的とする	小中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支給基準により経済的負担能力に応じて、学用品費、通学用品費、入学準備金(1年生のみ)、郊外活動費、修学旅行費、学校給食費、交流学习交通費、職場実習交通費(中学生のみ)、通学費、医療費を支給する	S46	H23

補助金等支出一覧（平成22年度決算）

政令等特別会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出額	22年度 件数	21年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
〈市街地再開発事業会計〉										
都市整備局 阿倍野再開発事務所 施設建設担当	大阪市市街地再開 発事業補助	東急不動産(株)外	7,518,474,000	7,417,672,000	7	4,210,759,000	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	A2棟等の建設に要する費用について、補助対象（国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの）のうち、特定建築者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する	H18	H23